

〔憲法・行政法立法資料(1)〕

## 主要環境保全条例

松 本 昌 悦

## 解 説

「社会科学研究」へ連載中の「主要環境権判例」の環境権、環境問題をめぐっての判例の集約とあわせて、立法的な側面からの資料として主要地方自治体の環境保全条例の蒐集を、かねてから計画してきたのであった。平成二年度幸いにも全国七ブロックについての条例蒐集への為の特別助成金を受与されることになったので、この機会に可能な範囲で、県市町村の環境保護課へ足を運び、条例、規則、要綱、方針などの立法状況の説明と広く且つ具体的な環境行政の実態についての担当行政官の解説を求めることができたのである。

平成二年をスタートとして、全国主要都市、県市町村の環境保護課をまわるのは、恐らく今後相当の年月を必要とすると思われるが、さし当ってこの年には、東海から北陸地方に亘って

の限られた地域と期間の間調査を行うこととした。岐阜県大垣市から敦賀市を経過して、景勝地として名高い三方五湖を管理する三方町、それに隣接する原子力発電所の林立する美浜町周辺の調査を行った。ここでは最も代表的な「条例」のみを掲げることとし、規則、要綱の類ははぶいている。越前海岸道路に沿って北上し、福井県に入る。福井県では、調査時点の七月には、その景勝海岸地の三国町で、第三回全国自然公園大会が実施される直前で、その大会行事について県庁で説明受け、筆者は現地の三国町で町役場の職員からその詳細の説明を受けたのであった。このことについて、誠に不思議な機会であったが、すぐあと八月中旬以後、イギリスのニュー・カッスル市の都市環境調査のため、当地に出向した際、ニュー・カッスル市が、一九九〇年担当の全国自然公園大会(National Park Festival)

を大規模な形で開催中であつたことである。図らずも、日本と英国両国の環境行政の一つのイベントとしての「自然公園大会」を比較観察研究が出来たのである。

両国「自然公園大会」の実態をここで詳細に論ずることはできないが、一言付言しておくすれば、両者とも地方自治体が主催するといえ年一回開催される全国的規模の行事であることである。主催者の自治体は、開催期間中に、セレモニーとして皇室関係の人々の出席を中心として、中央・地方の政治家、幹部行政官の出席を求めておごそかな式典を挙行する。イギリスの場合は、アン王女夫妻が出席され、メッセージを述べられているが、日本の三国町の場合は、常陸宮夫妻の出席がみられた。更に、両国とも風光明媚なその地域の自慢の景勝地が選ばれ、将来その地域一帯が自然環境保護の指定がなされ、開発が抑制された地域で、ただキャンプ場や市民の憩の場として利用される地域であることがあげられる。しかし、日本の場合は、三・四日のセレモニー中心の行事に力点が置かれるのに対して、英国の場合は、数ヶ月に亘つての博覧会的性格が強いことである。英国の大会は、ちょうど大阪の花博を想定されればよいと思われる。したがって入場料金も徴収される。場内の広場には遊技場があり、展示品があり、終了後は、大部分は撤去されることになる。

さて調査の経路は、福井県から、金沢市に入り、羽咋市を経て、輪島市から能登島の能登島町へもどってきた。更に七尾市、

高岡市を経て富山市で調査を行った。そして最後は、富山市から高山市に入って、四一号線を南下し名古屋へ帰着することとなる。

更に平成二年度の調査は、九月中旬イギリスの調査から帰国後、九月末より一〇月にかけて、北海道知床半島(国立公園)の起点である斜里町の植樹祭に参加し、ハイマツ、エゾマツ、ダケカンバなどの植樹を行った。もとよりこの行事は、日本のナショナル・トラスト運動といわれる「しれとこ一〇〇平方メートル運動」の第一六回記念植樹祭ということである。このナショナル・トラスト運動は、昭和五二年、斜里町が知床の大自然を開発から守る為に提唱し民有地購入の為に募金を行ったもので、現在賛同参加者は三一、六八〇人で、三八〇・三ヘクタールが購入保全されている。筆者が加入したのが昭和五八年三月、一五三八号であるから、それ以後七年間で一万五千人弱の参加者であり、自然保護運動の高まりとジャーナリズムの高唱の割には、具体的な参加賛同者は決して多くはないといえるであろう。昨今の自治体提唱のリゾート開発の開発企業の参加や別荘地、リゾートホテルやゴルフ会員券の高額を伴った個人参加は、人気があるのであるが、開発を阻止し大自然を保存する個人的利益を伴わない活動は至極低調であるといえる。多少内容は違ふが、和歌山県田辺市の「天神崎」のナショナル・トラスト運動(天神崎の自然を大切にする会(財団法人))についても、その活動の意義は極めて大きいものといえるであろう。イ

ギリスでは、活発で人々が当然のこととして考え具体的に行動に移している様に、日本においても、リゾート開発でなく、自然保護、大自然への人間の立入禁止（開発禁止）の国や自治体の立法、活動、そして国民・住民の積極的な参加や運動こそが今日緊急に要請されていることといわなければならない。全国各県市町村、すなわち一自治体一ヶ所づつ先ず、森林、海浜、湿原、景勝地などの様な対象でもいいが、自然のまま、永久に保存する特別保存地域の指定と更に古い建築物、建造物、街並、旧跡等歴史的文化的地域をナショナル・トラスト運動の対象地域として、環境保全教育のモデルとして指定していく必要がある。日本では、イギリスと違って、本来のナショナル・トラスト、すなわち国民運動として出発する場合が極めてまれである。その意味では、「天神崎」型のナショナル・トラストでなく、むしろ「しれとこ」〇〇平方メートル運動」型の、行政主導型トラスト運動でないと育ちにくいように思われる。

なお北海道は、オホーツク海・野付半島の起点、別海町を調査し、釧路市の調査を行った。その間網走市などの役所へも足を運んだが、網走から別海町への原生花園と釧路の湿原の雄大さを観察したが、これらの自然へ、もし人間の開発の手が入り破壊されることが起れば、日本列島の自然、原生林は、すべて破壊されることとなることが予想される。

以上の経路の中から、主な環境保全条例をここでは収録しておく。もとより、列挙された条例が必ずしも、わが国の自治体

を代表するというわけではないが、環境権の理論の展開の上で必要となってくる自治体立法の重要資料であって、ここで列記しておくことが不可欠である。重要判例と同様、主要立法の一つとして、二、三回に亘って収録しておきたい。列挙の順序や地域別、県市町村の順序については、特に意味はない。入手の都合によってアトランダムに収録してゆきたい。なお、「二〇」の番号から始まるのは、すでにこれまで、拙著「環境破壊と基本的人権」（成文堂刊）二二三頁から二九一頁までに収録してきた「一」東京都、「二」埼玉県、「三」神奈川県、「四」石川県、「五」三重県、「六」兵庫県、「七」奈良県、「八」和歌山県、「九」愛知県の各自然環境保護条例に引き継ぐ意味であって、「一」から「九」のものは、拙著を参照されたい。

なおあわせて、特に短かい（条項の少ない）条例以外は、施行規則まで掲載することは出来なかった。やたらと頁数が膨大にかさんで来るので、本来は具体的な実施の中味を説明する条項で最も大切な部分であるけれども割愛せざる得ない。しかしそのためにも、特に注目される県市町村自治体の環境行政の実態の紹介と分析を個別的な論稿において展開し、その中で条例施行規則の分析を行うこととなる。

更に、各自治体の規則や要綱や方針、勧告、協定などの立法及び文書等で後に掲載する予定である。あわせて環境保全行政の基本立法となる国の立法や各自治体の「公害防止条例」等についても続けて掲載してゆきたいと思う。

## (5) 良好な環境の確保に関する基本条例 (神奈川県)

(昭四六・三・一二)  
県 条 例 四 号

### (目的)

第一条 この条例は、住みよい県土を実現するためには、良好な環境(生活環境及び自然環境をいう。以下同じ。)の確保が必要かつ欠くことのできないものであることにかんがみ、人為による環境の破壊を防止し、及び破壊された環境を回復するための施策等の基本となる事項を定めることにより、環境の保全のための対策の総合的推進を図り、もって県民の福祉の増進を図ることを目的とする。

### (基本的責務)

第二条 何人も、みだりに環境の破壊をひき起こすことのないようにするとともに、すすんで良好な環境が確保されるように努めなければならない。

### (事業者の責務)

第三条 事業者は、前条の責務を果たすにあたっては、特に次に掲げる事項を遂行するように努めなければならない。

一 事業の内容、地域状況等を勘案して、みだりに環境を破壊しないように工場及び事業場を設置し、並びに事業活

動を行なう場所を選定すること。

二 原材料、燃料等の使用、物の製造工程及び作業の方法の選択、廃棄物の処理等にあたって、環境を破壊しないように適切な措置を講ずること。

三 事業活動に伴って生ずるばい煙、汚水、騒音、悪臭等を防止するための適切な措置を講ずること。

四 環境の破壊を防止するための技術の研究開発の推進及び管理体制の確立を図ること。

五 工場及び事業場の敷地内における緑化の推進その他工場及び事業場における環境の整備を図ること。

六 県及び市町村が実施する環境の保全のための施策に協力すること。

### (県及び市町村の責務)

第四条 県及び市町村は、相互に協力して地域の自然的、社会的条件に応じた環境の保全のための施策を実施するとともに、地域の開発、土地の利用計画、都市計画、企業の立地等に関する施策の策定及び実施にあたっては、良好な環境を確保するように努めるものとする。この場合においては、歴史的、文化的遺産の保全についても、あわせて配慮するものとする。

### (科学技術の振興)

第五条 知事は、環境の破壊の防止に関する科学技術の振興を図るため、試験研究の体制の整備、研究開発の推進及びその成果の普及等必要な措置を講ずるように努めなければならない。

## 主要環境保全条例

い。

### (環境基準)

第六条 知事は、この条例の目的を達成するために維持されることが望ましい環境上の基準を定めることができる。

2 県は、環境の保全のための施策を総合かつ有効適切に講ずることにより、前項の基準が確保されるように努めるものとする。

### (環境保全計画)

第七条 知事は、環境の保全のための施策に係る計画策定をすることができる。

2 県及び市町村は、前項の計画の達成のために必要な措置を講ずるように努めるものとする。

### (特別の施策)

第八条 知事は、環境の保全のために特別の施策を必要とする地域があると認める場合は、次に掲げる施策を遂行するように努めるものとする。

一 環境を回復するために特別の施策を必要とする地域について、都市の再開発、緑地帯の設置、工場の移転及び集団化の促進その他の施策を講ずること。

二 上水源の保護を図るために特別の施策を必要とする地域について、森林の保護、下水道の整備促進、工場及び事業場の規制の強化その他の施策を講ずること。

三 自然環境を保全するために特別の施策を必要とする地域

について、動植物の保護、開発行為の規制その他の施策を講ずること。

### (県民の理解と協力)

第九条 知事は、環境の破壊の状況又は環境の保全のための施策について県民に周知させ、その理解を得るように努めなければならない。

2 県民は、県及び市町村が実施する環境の保全のための施策に協力する等良好な環境の確保に寄与するように努めなければならない。

### 附 則

この条例は、公布の日から施行する。

## (二)長野県自然保護条例

(昭四六・七・一三)  
県条例三五号

自然は、人間生存の基盤である。

澄みきつた青空 緑の山なみ 清らかな水——信州の自然は、われわれが祖先からうけついで貴重な共通の遺産であるにとどまらず、すぐれた国民的資産であり、これを保全して後代に伝えることは、われわれに課せられた責務である。

しかるに、われわれは、ややもすれば自然の偉大さを忘れ、その恵みをらん費し、みずからの生活環境をすら悪化させようとしている。

われわれは、いまこそ、自然の価値に思いをいたし、自然に親しみ、自然を愛し、自然の保護とその賢明な利用を図りつつ、自然のもたらす恵沢を永遠に享受できるよう最善の努力を払わなければならない。

長野県民は、信州のすぐれた自然を誇りとし、これを保護する権利を有し、義務を負う。

ここに、自然と生活の調和を県政の基調として確立すること宣言し、太陽と水と緑の豊かな郷土の実現を期するため、この条例を制定する。

### 第一章 総則

#### (施策の目標)

第一条 県の自然保護に関する施策の目標は、本県のすぐれた自然を県民の貴重な資産として後代に伝え、現代及び次代の県民の良好な生活環境の保全を図り、もって、住み良い県土の実現に資することにあるものとする。

#### (県の責務)

第二条 県は、前条の目標を達成するため、次の各号に掲げる事項について、必要な施策を総合的に講ずるものとする。

一 自然の保護（自然環境の保全を含む。以下同じ。）に関する知識の普及及び思想の高揚を図ること。

二 土地の利用計画の策定及び実施に当たつて自然の保護のために必要な調整の措置を講じ、及び自然の積極的な造成を図ること。

三 自然の保護及び利用に関する施設の整備の推進を図ること。

四 自然保護団体の育成その他県民の行なう自然の保護に関する自主的活動の助長を図ること。

#### (計画の策定)

第三条 知事は、前条の施策に係る総合的な計画を策定しなければならない。

2 知事は、前項の計画を策定しようとするときは、長野県自然環境保全審議会（以下「審議会」という。）の意見をきかなければならない。

## 主要環境保全条例

### (市町村の責務)

第四条 市町村は、県の施策に協力するとともに、市街地及びその周辺の地域で環境緑地として確保することが望ましい地区について、その良好な保全に努める等地域の実情に応じた自然の保護に関する施策を講じなければならない。

### (事業者の責務)

第五条 事業者は、県及び市町村の自然の保護に関する施策に協力しなければならない。

2 事業者は、その事業活動による自然の破壊（自然環境の破壊を含む。以下同じ。）を防止するため、自然の改変を最小限にとどめるとともに、その責任において植生の回復その他適切な措置を講じなければならない。

### (県民の責務)

第六条 県民（滞在者及び旅行者を含む。）は、県及び市町村の自然の保護に関する施策に協力するとともに、すすんで、動植物の愛護等自然の保護に努め、及び植樹の促進等自然の造成を図り、良好な生活環境の確保に寄与するようにしなければならない。

## 第二章 自然保護地区の指定

### (自然保護地区)

第七条 知事は、その区域における自然が自然環境保全地域（自然環境保全法（昭和四十七年法律第八十五号）第二十二条第一項に規定する自然環境保全地域をいう。）に準ずる土

地の区域で、その区域の周辺の自然的社会的諸条件からみて当該自然の保護が特に必要と認めるものを、当該区域の態様に応じ次条に定める区分により、長野県自然環境保全地域（以下「自然保護地区」という。）として指定するものとする。

### (地区の区分)

第八条 自然保護地区の区分は、次の各号に掲げるところによる。

一 厳正保護地区 原生林、湿原、野生動物の生息地等のうち、貴重な自然状態を保持している地区又は学術上重要な地区であつて、自然の原始性等を将来にわたつて確保することが必要な地区

二 景観保護地区 森林、溪谷、湖沼等の所在する地区のうち、すぐれた自然状態又は自然景観を保持している地区であつて、その自然状態又は自然景観を保護することが必要な地区

三 郷土景観保護地区 郷土的又は歴史的に特色のある地区のうち、自然環境を伴う郷土景観又は史的景観等がすぐれている地区であつて、これらの景観等を保護することが必要な地区

四 開発調整地区 自然環境が良好な地区であつて、当該地区の特性に応じて自然の保護を行なうとともに、自然の保護と開発利用の調和を図ることが必要な地区

(地区の指定)

第九条 知事は、自然保護地区を指定しようとするときは、審議会の意見をきかなければならない。

2 知事は、前項の規定により審議会の意見をきこうとするときは、あらかじめ、関係の市町村長及び行政機関の長の意見を徴するものとする。

(地区の指定の告示等)

第十条 知事は、自然保護地区を指定したときは、規則の定めるところにより、その概要を告示するとともに、関係図書を一般の縦覧に供さなければならない。

(地区の変更、解除等)

第十一条 知事は、指定した自然保護地区について必要があると認めるときは、その区域を変更し、又は指定を解除することができる。

2 前二条の規定は、前項の規定による自然保護地区の区域の変更又は指定の解除について、準用する。

第三章 自然保護地区内における行為の規則

(厳正保護地区内の行為の許可等)

第十二条 厳正保護地区内においては、次の各号に掲げる行為は、知事の許可を受けなければ、してはならない。ただし、非常災害のために必要な応急措置として行なう行為については、この限りではない。

一 建築物その他の工作物の新築、改築又は増築

二 宅地の造成、土地の開墾その他土地の形質の変更

三 木竹の伐採

四 土石の類の採取

五 水面の埋立て又は干拓

2 前項の規定による許可には、厳正保護地区内の自然の保護に必要な限度において、条件を付することができる。

3 厳正保護地区内において非常災害のために必要な応急措置として第一項各号に掲げる行為をした者は、その行為をした日から起算して十四日以内に、規則で定めるところにより、知事にその旨を届け出なければならない。

4 厳正保護地区が指定され、又はその区域が拡張された際当該厳正保護地区内において第一項各号に掲げる行為に着手している者は、その指定又は区域の拡張の日から起算して六月間は、同項の規定にかかわらず、引き続き当該行為をすることができる。

5 前項に規定する者が同項の期間内に当該行為について知事に届け出たときは、第一項の許可を受けたものとみなす。

6 第一項及び第三項の規定は、法令の規定により許可等を受けて行なう行為、通常の管理行為、軽易な行為その他の行為等であつて、規則で定めるものについては、適用しない。

第十三条 削除

(厳正保護地区内における行為の禁止)

第十四条 何人も、厳正保護地区内においては、みだりに、植



物の採取、動物の捕獲その他地区内の自然の破壊をする行為をしてはならない。

(景観保護地区内における行為の届出)

第十五条 景観保護地区内において、第十二条第一項第一号(その規模が規則で定める基準をこえるものに限る。)、第二号、第四号及び第五号に掲げる行為をしようとする者は、知事に対し、規則で定めるところにより、行為の種類、場所、施行方法及び着手予定日その他規則で定める事項を届け出なければならぬ。ただし、当該景観保護地区が指定され、若しくは拡張された際既に着手していた行為又は非常災害のために必要な応急措置として行なう行為については、この限りでない。

2 前項の規定により届出をした者は、その届出をした日から起算して三十日を経過した後でなければ、当該届出に係る行為に着手してはならない。

3 知事は、当該自然保護地区における自然の保護に支障を及ぼすおそれがないと認めるときは、前項の期間を短縮することが出来る。

4 第十二条第六項の規定は、第一項の届出について準用する。  
(郷土景観保護地区又は開発調整地区内における行為の届出)

第十六条 郷土景観保護地区又は開発調整地区内において、第十二条第一項第一号、第二号、第四号及び第五号に掲げる行為であつて、規則で定める基準をこえる行為をしようとする

者は、知事に対し、規則で定めるところにより、行為の種類、場所、施行方法及び着手予定日その他規則で定める事項を届け出なければならない。ただし、当該郷土景観保護地区又は開発調整地区が指定され、若しくはその区域が拡張された際既に着手していた行為又は非常災害のために必要な応急措置として行なう行為については、この限りでない。

2 第十二条第六項並びに前条第二項及び第三項の規定は、前項の届出について準用する。

(助言又は勧告)

第十七条 知事は、自然の保護のために必要があると認めるときは、自然保護地区内で事業を行なう者その他当該地区内の関係者に対して、必要な助言又は勧告をすることが出来る。

(行為の禁止等)

第十八条 知事は、第十五条第一項又は第十六条第一項の規定による届出があつた場合において、自然の保護のために必要があると認めるときは、その届出をした者に対して、その届出があつた日から起算して三十日以内に限り、当該自然の保護のために必要な限度において、その届出に係る行為を禁止し、若しくは制限し、又は必要な措置をとるべき旨を命ずることが出来る。

2 知事は、第十五条第一項又は第十六条第一項の規定による届出があつた場合において、実地の調査をする必要があるとき、その他前項の期間内に同項の処分をすることができない

合理的な理由があるときは、その理由が存続する間、同項の期間を延長することができる。この場合においては、同項の期間内に、第十五条第一項又は第十六条第一項の規定による届出をした者に対して、その旨及び期間を延長する理由を通知しなければならない。

(中止命令等)

第十九条 知事は、自然の保護のために特に必要があると認めるときは、次の各号の一に該当する者に対して、その自然の保護のために必要な限度において、その行為の中止を命じ、又は相当の期限を定めて、原状回復を命じ、若しくは原状回復が著しく困難である場合に、これに代わるべき必要な措置をとるべき旨を命じることができる。

一 第十二条第一項の規定に違反した者

二 第十二条第一項の規定により許可に付せられた条件に違反した者

三 第十五条第一項の規定による届出をせず、同項に定める行為をした者

四 第十六条第一項の規定による届出をせず、同項に定める行為をした者

五 前条第一項の規定による処分違反した者

第四章 自然保護協定

(自然保護協定の締結)

第二十条 景観保護地区、郷土景観保護地区、開発調整地区そ

の他規則で定める地区内において、宅地の造成若しくは車道の開設であつて規則で定める基準をこえる行為又は自然の保護に影響を及ぼすおそれのある行為として規則で定める行為をしようとする者は、あらかじめ知事と、自然の破壊の防止、植生の回復その他自然の保護のために必要な事項を内容とする自然保護協定を締結するものとする。ただし国又は当該地区に係る市町村が行なう行為については、この限りでない。

(自然保護協定の確保)

第二十一条 知事は、前条の規定により自然保護協定を締結したときは、当該協定に違反する行為をしようとし、又はしたと認められた者に対して、当該協定の履行の確保について必要な措置をとらなければならない。

第五章 雑則

(立入調査)

第二十二条 知事は、この条例の施行に必要な限度において、職員をして自然保護地区内の土地に立ち入り、当該土地若しくは当該土地にある物件又は当該土地において行なわれている行為の状況を調査させることができる。

2 前項の場合において、職員は、その身分を証する証明書を携帯し、関係者の請求があつたときは、これを提示しなければならない。

(土地又は立木竹の買取り)

第二十三条 知事は、厳正保護地区内の自然を保護するために

主要環境保全条例

特に必要があると認めるときは、当該地区内の土地又は立木竹を買取るように努めなければならない。

第二十四条 削除

(補則)

第二十五条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、知事が定める。

第六章 罰則

第二十六条 第十九条の規定による命令に違反した者は、一年以下の懲役又は十万円以下の罰金に処する。

2 第十二条第一項の規定に違反した者又は同条第二項の規定により許可に付せられた条件に違反した者は、六月以下の懲役又は五万円以下の罰金に処する。

3 第十八条第一項の規定による処分違反した者は、五万円以下の罰金に処する。

4 次の各号の一に該当する者は、一万円以下の罰金に処する。  
一 第十五条第一項又は第十六条第一項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者

二 第十五条第二項(第十六条第二項において準用する場合を含む。)の規定に違反した者

三 第二十二條第一項の規定による立入調査を拒み、妨げ、又は忌避した者

(両罰規定)

第二十七条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用

人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関して、前条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して、前条の罰金刑を科する。

附 則

1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第三章、第四章及び第六章の規定は、昭和四十六年十月一日から施行する。

(自然保護地区が指定されるまでの間の特例)

2 第二章の規定により自然保護地区が指定されるまでの間、現に長野県観光地域土地利用計画(昭和四十四年十一月二十日長野県公告)により区分されている次の表の左欄の地域(当該地域のうち、自然公園法(昭和三十二年法律第百六十一号)又は長野県立自然公園条例(昭和三十五年長野県条例第二十二号)の規定により指定された自然公園の区域を除く。)は、この条例の規定に基づいて指定された同表の右欄の自然保護地区とみなす。

左 欄		右 欄
原始景観地域		厳正保護地区
自然景観地域		景観保護地区
郷土景観地域		郷土景観保護地区
自然環境地域		開発調整地区
野外レクリエーション地域		

## (三)宮崎県沿道修景美化条例

(昭四四・四・一  
県条例 二三号)

### 第一章 総則

#### (目的)

第一条 この条例は、県内の沿道において、すぐれた自然景觀及び樹木その他の植物を保護するとともに、花木類の植栽等を行なうことによつて、沿道の修景を図り、もつて郷土の美化を推進することを目的とする。

#### (定義)

第二条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

一 沿道 一般国道及び県道（道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第二条第一項に規定する道路で同法第三条第一項に規定するものをいう。）の路側（路肩及び法面を含む。）をいう。

二 沿道自然景觀地区 県内の沿道において代表的な自然の風景地及びその眺望を妨げない地で第九条第一項の規定により知事が指定する地区をいう。

三 沿道修景植栽地区 県内の沿道における樹木その他の植物の植栽地で道路の各一側について幅二十メートルをこえ

ない範囲で第九条第一項の規定により知事が指定する地区をいう。

四 沿道修景指定樹木 県内の沿道において美觀風致を維持する樹木又は樹木の集団で第九条第一項の規定により知事が指定するものをいう。

(財産権の尊重及び他の公益との調整)

第三条 この条例の適用に当たつては、関係者の所有権、鉦業権その他の財産権を尊重するとともに、公共事業その他の公益との調整に留意しなければならない。

### 第二章 削除

第四条から第八条まで 削除

### 第三章 指定

#### (指定)

第九条 知事は、宮崎県自然環境保全審議会（以下「審議会」という。）の意見を聞いて、沿道自然景觀地区、沿道修景植栽地区及び沿道修景指定樹木を指定する。

2 知事は、沿道自然景觀地区、沿道修景植栽地区及び沿道修景指定樹木を指定しようとするときは、あらかじめ規則で定めるところによりその旨を公告し、当該公告の日から二週間公衆の縦覧に供しなければならない。

3 前項の規定による公告に異議があるときは、関係市町村及び利害関係人は、同項の縦覧期間満了の日までに、知事にこれを申し出ることができる。

4 知事は、沿道自然景観地区、沿道修景植栽地区及び沿道修景指定樹木を指定した場合には、その旨を公示しなければならない。

5 沿道自然景観地区、沿道修景植栽地区及び沿道修景指定樹木の指定は、前項の公示によつて効力を生ずる。

(指定の解除等)

第十条 知事は、沿道自然景観地区、沿道修景植栽地区及び沿道修景指定樹木の指定を解除し、又はその沿道自然景観地区及び沿道修景植栽地区の区域を変更しようとするときは、審議会の意見を聞かなければならない。この場合において、沿道自然景観地区及び沿道修景植栽地区の区域を変更することによつて、あらたに指定される区域があるときは、前条第二項及び第三項の規定を準用する。

2 前条第四項及び第五項の規定は、前項の沿道修景指定樹木の指定解除並びに沿道自然景観地区及び沿道修景植栽地区の区域の変更について準用する。

(立入検査)

第十一条 知事は、沿道自然景観地区、沿道修景植栽地区及び沿道修景指定樹木の指定のために必要があると認めるときは、その職員をして必要な土地に立ち入らせ、状況を検査させることができる。

2 前項に規定する職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の要求があるときは、これを提示しなければならない。

#### 第四章 沿道自然景観地区、沿道修景植栽地区及び

##### 沿道修景指定樹木に関する制限

(沿道自然景観地区等における制限)

第十二条 沿道修景植栽地区において、次に掲げる行為をしようとする者は、あらかじめ知事の許可を受けなければならない。ただし、規則で定める場合は、この限りでない。

一 沿道修景のために植栽された樹木その他の植物を伐採し、又は移植し、若しくは改植すること。

二 火入れ又はたき火をすること。

2 沿道自然景観地区及び沿道修景植栽地区において、次の各号に掲げる行為をしようとする者は、あらかじめ知事に届け出なければならない。ただし、規則で定める場合は、この限りでない。

一 建築物その他の工作物を新築し、改築し、又は増築すること。

二 土地を開墾し、その他土地の形状を変更すること。

三 鉱物を掘採し、又は土石を採取すること。

四 物を集積し、又は貯蔵すること。

五 水面を埋め立て、又は干拓すること。

六 屋根、壁面、へい、その他これらに類するものの色彩を変更すること。

3 前項に規定するもののほか、沿道自然景観地区において、木竹を植栽し、又は伐採しようとする者は、あらかじめ知事

に届け出なければならない。ただし、規則で定める場合は、この限りでない。

4 知事は、沿道自然景観地区及び沿道修景植栽地区の美観を保護するために必要があると認めるときは、当該地区において前二項に掲げる行為をしようとする者又はした者に対して、その美観を保護するために必要な限度において、当該行為を禁止し、若しくは制限し、又は必要な措置をとるべき旨を命ずることができる。

5 前項の処分は、第二項及び第三項の届出をした者に対しては、その届出があつた日から起算して三十日以内に限りすることができる。

6 次の各号に掲げる行為については、第一項から第三項までの規定は適用しない。

一 道路管理者が行なう管理行為

二 当該地域が沿道自然景観地区及び沿道修景植栽地区として指定され、又はそれぞれの区域が拡張された際すでに着手していた行為

三 非常災害のために必要な応急措置として行なう行為

四 宅地における第一項各号、第二項第四号及び第三項に規定する行為

7 前項第三号の場合においてなされた行為が、第一項の規定に該当する場合は、すみやかにその旨を知事に届け出なければならない。

#### (沿道修景指定樹木の制限)

第十三条 沿道修景指定樹木を伐採し、又は移植しようとするときは、あらかじめ知事の許可を受けなければならない。

#### (原状回復命令等)

第十四条 知事は、必要があると認めるときは、第十二条第一項若しくは前条の規定に違反した者又は第十二条第四項の規定により処分に違反した者に対して、沿道自然景観地区及び沿道修景植栽地区の保護のために必要な限度において、原状回復を命じ、又は原状回復が著しく困難である場合に、これに代るべき必要な措置をとるべき旨を命ずることができる。

#### 第五章 雑則

#### (県の責務)

第十五条 県は、この条例の目的を達成するため、沿道の修景のための施策を策定し、これを総合的に推進するものとする。

#### (市町村及び住民の責務)

第十六条 市町村は、県が行なう沿道の修景のための施策に協力するとともに、沿道の修景のための事業を推進するように努めるものとする。

2 住民は、県及び市町村が行なう沿道の修景のための事業に協力する等沿道の修景に寄与するように努めるものとする。

#### (補助)

第十七条 県は、沿道の修景のための事業を促進するために必要があると認めるときは、予算の範囲内において、当該費用

## 主要環境保全条例

の一部を補助することができる。

(沿道修景指定樹木の保存)

第十八条 沿道修景指定樹木の所有者は、その保存に努めなければならぬ。

(損失の補償)

第十九条 県は、第十二条第一項及び第十三条の許可を得ることができないため、又は許可に条件を附せられたために損失を受けた者に対し通常生ずべき損失を補償する。

(適用除外)

第二十条 沿道自然景観地区及び沿道修景植栽地区における樹木又は樹木の集団のうち、次の各号に掲げる樹木又は樹木の集団については、この条例を適用しない。

一 文化財保護法(昭和二十五年法律第二百四十四号)第六十九條第一項、第七十條第一項又は第九十八條第二項の規定により指定された樹木又は樹木の集団

二 森林法(昭和二十六年法律第二百四十九号)第二十五條の規定により指定された保安林に係る樹木の集団

(規則への委任)

第二十一条 この条例に特別の定めがある場合を除くほか、この条例の施行のため必要な事項は、規則で定める。

### 第六章 罰則

第二十二条 次の各号の一に該当する者は、一万円以下の罰金に処する。

一 第十二条第一項及び第十三条の規定に違反した者

二 第十二条第一項及び第十三条の規定に掲げる行為を許可するときに附せられた条件に違反した者

三 第十四条の規定による命令に違反した者

第二十三条 次の各号の一に該当する者は、五千元以下の罰金に処する。

一 第十一条第一項の規定による立ち入り検査を拒み、妨げ、又は忌避した者

二 第十二条第二項及び第三項の規定による行為の届出をせず、又は虚偽の届出をした者

(両罰規定)

第二十四条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、前二条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、各本条の罰金刑を科する。

### 附 則

この条例は、規則で定める日から施行する。

### (三)東海市緑化および花いっぱい推進条 例(愛知県)

(昭四六・一二・二四)  
市 条 例 三 五 号

#### (目的)

第一条 この条例は、自然環境を保護するとともに、市内の緑化と花いっぱい(以下「緑化」という。)運動を推進し、太陽と緑と水の豊かな、健康で明るい街づくりを図ることを目的とする。

#### (市長等の責務)

第二条 市長は、豊かな自然環境が、健康で清潔な市民生活のために欠くことのできないものであることを認識し、自然環境の保護と、市内の緑化推進につとめなければならない。

2 市長は、前項の緑化推進のため、緑化計画を策定しなければならない。

3 市民は、樹木、花等をたいせつに育て、自然環境の保護と市内の緑化につとめなければならない。

#### (保全地区および保存樹木の指定)

第三条 市長は、良好な自然環境および美観風致上必要と認める地区、または樹木を、所有者の承諾を得て、保全地区、または保存樹木(以下「保全地区等」という。)として、指定

することができる。

2 市長は、前項の保全地区等を指定するときは、あらかじめ東海市緑化審議会(以下「審議会」という。)の意見をきかなければならない。

#### (建築物等における緑化)

第四条 建築物その他施設の設置者は、建築物等の敷地、建築物の屋上、窓ぎわ等に、樹木、花等の植栽可能な場所を確保し、その緑化に努めなければならない。

2 市長が別に定める基準以上の団地造成にあつては、施行者は、市長と協議のうえ緑化につとめなければならない。

3 市長は、市内に工場を設置しようとする者、もしくは工場を有する者に対し、必要と認める場合、工場緑地等を設置するよう勧告することができる。

#### (保全地区等の保存の義務)

第五条 保全地区等の所有者(以下「所有者」という。)は、樹木等の枯死もしくは損傷を防止し、育成につとめなければならない。

2 何人も、保全地区等が大切に保存されるよう協力しなければならない。

#### (伐採等の届出等)

第六条 所有者は、当該樹木が、滅失または枯死したときは、すみやかにその旨を、市長に届出なければならない。

2 所有者は、当該樹木を伐採し、または他に譲渡しようとする



## 主要環境保全条例

るときは、あらかじめ市長に届出なければならない。

3 市長は、前二項の届出があつた場合において、必要があると認めるときは、当該樹木の伐採もしくは移植、またはこれに代わる樹木の補植に関し、必要な助言、または勧告をすることができ。

### (指定の解除)

第七条 市長は、公益上の必要が生じたとき、または指定の理由が消滅したとき、もしくは特別の理由があると認めたときは、審議会の意見をきいて、保全地区等の指定を解除することができ。

### (助成)

第八条 市長は、保全地区等の保存育成に関し、予算の範囲内で当該費用の一部を補助することができる。

### (緑化審議会)

第九条 緑化に関する重要事項を審議するため審議会を置く。

2 審議会は、委員十五人以内で組織する。

3 委員は、市議会議員、学識経験を有する者、および市の職員のうちから市長が委嘱する。

4 委員の任期は、二年とする。ただし、市議会議員および市の職員から委嘱された委員は、その職を欠くに至つたときは、委員の職を失う。

5 補欠のために委嘱された委員の任期は、前任者の残任期間とする。

### (緑化、花いっぱい推進委員)

第十条 市長は、緑化と花いっぱいの市民運動の推進をはかるため、各種団体の協力を求めるほか、この運動に積極的な意欲を有する者の中から推進委員を委嘱することができる。

### (市の木および市の花)

第十一条 市の木および市の花は、次のとおりとする。

- (1) 市の木 くすの木 (準市の木 きょうちくとう)
- (2) 市の花 さつき (準市の花 カトレヤ)

### (委任)

第十二条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

### 附 則

この条例は、昭和四十七年四月一日から施行する。

## (四)大垣市あき地等の環境保全に関する 条例(岐阜県)

(平成二年三月二十六日)  
条例 第三号

### (目的)

第一条 この条例は、あき地等に繁茂した雑草等の放置を規制することにより、衛生害虫の発生、ごみの不法投棄の防止に努め、もって市民の生活環境保全に寄与することを目的とする。

第二条 この条例において「あき地等」とは、宅地化された状態の土地その他の空闲地(農地等を含む。)で現に人が使用していない土地をいい、「管理不良の状態」とは、あき地等に雑草等が繁茂し、そのまま放置されているため、火災若しくは犯罪の発生又は近隣の生活環境を著しくそこなう原因となるような状態をいう。

### (所有者等の責務)

第三条 あき地等の所有者、占有者又は管理者(以下「所有者等」という。)は、当該あき地等が管理不良の状態にならないよう常に適正な維持管理に努めなければならない。

### (助言、勧告及び命令)

第四条 市長は、あき地等が管理不良の状態にあるとき又は管

理不良の状態になるおそれがあるときは、当該あき地等の所有者等に対して必要な助言又は勧告を行うことができる。

2 市長は、前項の規定による勧告を履行しない所有者等があるときは、当該あき地等の管理不良の状態の除去に必要な措置を命ずることができる。

### (報告及び立入調査)

第五条 市長は、この条例実施のため必要があるときは、所有者等に対し必要な事項の報告を求め、又は当該職員をしてあき地等に立ち入らせ調査させることができる。

2 前項の職員は、その身分を証明する証票を携帯し、関係人の請求があるときはこれを提示しなければならない。

### (除草の実施)

第六条 市長は、所有者等の申請により環境保全上必要があると認めたときは、当該あき地等の雑草等の除去を行うことができる。この場合において、その費用は所有者等の負担とする。

### (委任)

第七条 この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

### 附 則

この条例は、平成二年四月一日から施行する。

## 主要環境保全条例

# 大垣市あき地等の環境保全に関する 条例施行規則

(平成二年三月二十六日  
規則 第四号)

(趣旨)

第一条 この規則は、大垣市あき地等の環境保全に関する条例(平成二年条例第三号。以下「条例」という。)の施行に關し、必要な事項を定めるものとする。

(報告書、命令書)

第二条 条例第四項第一項及び第二項の規定による勧告及び命令は雑草等除去勧告書(第一号様式)及び雑草等除去命令書(第二号様式)により行うものとする。

(命令の履行期限)

第三条 条例第四条第二項の規定により行う雑草等の除去命令の履行期限は、三十日以内とする。

(証票)

第四条 条例第五条第二項に規定する身分を証明する証票は、大垣市職員の身分証明書に関する規程(昭和三十八年訓令第一号)に規定する証明書とする。

(除草の申請)

第五条 条例第六条の規定により雑草等の除去を申請しようと

する者は、雑草等除去委託申請書(第三号様式)を市長に提出するものとする。

(除草の実施)

第六条 雑草等の除去に要する費用は、一回一平方メートルにつき一〇〇円以内とする。

2 前項に規定する費用は、除去の作業開始時までに納入しなければならぬ。

附 則

この規則は、平成二年四月一日から施行する。

### 第1号様式(第2条関係)

環 衛 第 号  
年 月 日  
大垣市長 印

殿

### 雑 草 等 除 去 勧 告 書

あなたの所有(管理)する下記の土地は、雑草等が繁茂し、放置されているため、清潔な生活環境を保持し、火災又は犯罪の発生を予防するうえで好ましくありません。したがって大垣市あき地等環境保全に関する条例第4条の規定に基づき 年 月 日まで雑草等を除去されるよう勧告します。

もし、あなたが自分で除去できないときは、市が代わって実施しますので申し出てください。

記

1 所在地 大垣市

2 面積 m<sup>2</sup>

## 資 料

### 第3号様式（第5条関係）

#### 雑草等除去委託申請書

年 月 日

大垣市長 殿

申請者 住 所

氏 名 回

下記の土地について雑草等の除去を委託したいので申請します。費用については、市が定めた金額をお支払いします。

記

1 土地の所在地 大垣市

2 面 積  $m^2$

3 費 用 円 (  $m^2 \times$  円 )

### 第2号様式（第2条関係）

環 衛 第 号

年 月 日

殿

大垣市長 回

#### 雑草等除去命令書

あなたの所有（管理）する下記の土地について、  
年 月 日付環境第 号により雑草等を除去されるよう勧告しましたが、いまだに管理不良の状態のまま放置されています。これは、市民の生活環境、保全を妨げる原因となっています。したがって大垣市あき地等の環境保全に関する条例第4条の規定に基づき  
年 月 日までに雑草等を除去するよう命令します。

もし、あなたが自分で除去できないときは、市が代わって実施しますので申し出てください。

記

1 所在地 大垣市

2 面 積  $m^2$

## (五)大垣市緑化推進条例(岐阜県)

(昭和四十八年三月二十六日  
条例 第十一号)

改正 昭和四十八年二月 五日条例第三号

わが郷土大垣市は、新鮮な空気、豊かな水、緑の平野に恵まれており、われらの先祖は、この自然との協調の中で土地をひらき、水をいかして産業をおこし、すぐれた文化を形造し、今日の繁栄を築いてきた。

われわれ大垣市民は、この貴重な遺産を生活の中にいかし、さらに新しいものを創造しつつ、次の世代に継承すべき責務を課せられている。

しかるにわれわれは、自然の恵みを忘れ、みずからの生活環境の悪化をもたらしつつある。

われらは、いまこそ互いに協力し、すべての英知を結集し、緑を守り、育てることを誓い、ここにこの条例を制定する。

### (目的)

第一条 この条例は、自然環境を保護するとともに、市内の緑化を推進し、健康で住みよい明るい緑の町づくりを図ることを目的とする。

### (定義)

第二条 この条例において「緑化」とは、公園、道路、学校、

広場等の公共施設及び市内の工場敷地、民有地、空地等に、樹木、芝生、花等を計画的に植栽し、育成するとともに緑化保護思想を普及高揚し、樹木の愛護、保存を図ることをいう。

### (市長の責務)

第三条 市長は、豊かな自然環境が住みよい明るい市民生活のために欠くことのできないものであることを認識し、自然環境の保護と市内の緑化推進に努めなければならない。

2 前項の緑化推進のため、緑化計画を策定しなければならない。

### (市民の責務)

第四条 市民は、日常生活を緑にみちたうるおいのあるものにするため樹木、花等を植栽し、たいせつに育てるとともに、自然環境の保護に関する施策に協力しなければならない。

### (緑保全地区及び保存樹木の指定)

第五条 市長は、別に定める基準により良好な自然環境及び美観風致上必要と認める地区又は樹木を、所有者の承諾を得て、緑保全地区及び保存樹木(以下「緑保全地区等」という。)として、指定することができる。

2 市長は、前項の緑保全地区等を指定するときは、あらかじめ大垣市緑化審議会(以下「審議会」という。)の意見をきかなければならない。

3 第一項の規定は、国又は他の地方公共団体の所有又は管理に係る樹木又はその集団については適用しない。

4 第一項の指定に関し、市長は所有者と協定書を取りかわすものとする。

(建築物等の緑化)

第六条 建築物その他施設の設置者は、建築物等の敷地、建築物の屋上、窓ぎわ等に樹木、花等植栽可能な場所を確保し、その緑化に努めなければならない。

(開発行為における緑化)

第七条 市長が別に定める基準以上の開発規定をしようとする者は、市長と協議のうえ緑化に努めなければならない。

(工場等の緑化)

第八条 市長は、市内に工場、事業所等（以下「工場等」という。）を設置しようとする者若しくは工場等を有する者に対し、必要と認める場合工場等に緑地等を設置するよう勧告することができる。

2 市長は、工場等と協議のうえ緑化の協定を結ぶものとする。  
(生産緑地の指定)

第九条 市長は、水田裏作物としてれんげ草（県の花）等の計画的な栽培育成を図り、その地域を生産緑地として指定することができる。

2 前項の指定については、別に定める基準により土地所有者と協議のうえ協定書を取りかわして指定するものとし、必要な助言又は援助を行なうものとする。

(緑保全地区等の保存の義務)

第十条 緑保全地区等の所有者（以下「所有者」という。）は、樹木等の枯死若しくは損傷を防止し、育成に努めなければならない。

2 何人も、緑保全地区等がたいせつに保存されるよう愛護し、協力しなければならない。

(伐採行為等の届出)

第十一条 所有者は、次の各号に掲げる行為等があるときは、あらかじめ市長に届出なければならない。

一 当該樹木が滅失又は枯死したとき。

二 当該樹木を伐採し、又は譲渡しようとするとき。

三 緑保全地区の形質の変更をしようとするとき。

2 市長は、前項の届出があった場合において必要があると認めるときは、当該樹木の伐採若しくは移植又はこれに代る樹木の補植に関し必要な助言、勧告又は援助をすることができる。

(指定の解除)

第十二条 市長は、公益上の必要が生じたとき、指定の理由が消滅したとき又は所有者若しくは生産緑地の土地所有者の申請があるときは、審議会の意見をきいて、緑保全地区等又は生産緑地の指定を解除することができる。

(補助)

第十三条 市長は、緑保全地区等及び生産緑地の保存育成に関し、予算の範囲内で当該費用の一部を補助することができる。

## 主要環境保全条例

2 市長は、緑化推進を図るため公共用地又はこれに類する場所に樹木の植栽等を行う団体等に対し、別に定める基準により予算の範囲内で補助することができる。

(市の木及び市の花)

第十四条 市は、緑化思想を高揚するため、市の木及び市の花を定めるものとする。

(緑化審議会の設置等)

第十五条 緑化に関する重要事項を審議するため、審議会を置く。

2 審議会は、委員二十人以上で組織する。

3 委員は、市議会議員、公共団体、各種団体及び工場の代表者、学識経験を有する者並びに市の職員のうちから、市長が委嘱する。

4 委員の任期は、二年とする。ただし、市議会議員及び市の職員から委嘱された委員は、その職を欠くに至ったときは、委員の職を失う。

5 委員が欠いた場合における補欠委員の任期は、前認者の残任期間とする。

6 委員は、再任されることができる。

(緑化推進委員)

第十六条 市長は、緑化の市民運動の推進をはかり、市民の協力を求めるとともに緑化事業実施の指導にあたるため、緑化運動に積極的な意欲を有する者の中から緑化推進委員を委嘱

することができる。

(委任)

第十七条 この条例施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、昭和四十八年四月一日から施行する。

附 則 (昭和四十八年一月五日条例第三一号)

この条例は、公布の日から施行する。

## 大垣市緑化推進条例施行規則

(昭和四十八年四月一日  
規 例 第 二 一 号)

改正 昭和四十九年二月二五日規則第四二号  
昭和五三年二月一日規則第四二号  
昭和五四年 九月一〇日規則第二二号

(目的)

第一条 この規則は、大垣市緑化推進条例(昭和四十八年三月二十六日条例第十二号。以下「条例」という。)第十七条の規定に基づき、条例の施行について必要な事項を定めることを目的とする。

(緑保全地区等の指定基準)

第二条 条例第五条第一項に定める緑保全地区等の指定基準は、

次の各号のとおりとする。

一 緑保全地区は、土地の面積が市街化区域にあっては三百平方メートル以上、市街化調整区域にあっては五百平方メートル以上で樹木が集団して生育し、かつ、健全であること。

二 保存樹木は、次のいずれかに該当し、健全で、かつ、樹容が美観上すぐれていること。

イ おおむね一・五メートルの高さにおける幹の周囲が一メートル以上あるもの

ロ 株立した樹木は、高さ三メートル以上あるもの

ハ つる性立樹木は、枝葉面積が三十平方メートル以上あるもの

(緑保全地区等協定書)

第三条 条例第五条第四項及び第九条第二項の協定書は、様式第一号による。

2 市長は、前項の協定書を取りかわしたとき(更新の場合を除く。)は、指定通知書(様式第二号)を協定者に交付するものとする。

(開発行為における緑化の基準)

第四条 条例第七条に定める開発行為の基準面積は千平方メートル以上とする。

(工場等の緑化協定書)

第五条 条例第八条の協定書は、様式第三号による。

(生産緑地の指定基準)

第六条 条例第九条第二項に定める生産緑地の基準は、次の各号のとおりとする。

一 学校の周辺五百メートル以内にある水田とする。

二 水田三ヘクタールを一集団とする。

三 指定作物は、れんげ草及びなたねとする。

(伐採行為等の届出)

第七条 条例第十一条第一項に規定する届出は、様式第四号による。

2 前項の届出があつた場合市長は、緑保全地区等変更通知書(様式第五号)を届出者に交付するものとする。

(指定の解除)

第八条 条例第十二条の規定による申請は、様式第八号による。

2 条例第十二条の規定による指定の解除は、様式第七号による。

(補助額の基準等)

第九条 条例第十三条に定める緑保全地区等及び生産緑地の補助金の額は、次の各号に掲げる額の範囲内において、市長が定める。

一 緑保全地区 市街化区域(三百平方メートル以上)は年額二千円、市街化調整区域(五百平方メートル以上)は年額二千円とする。ただし、地区内に保存樹木に該当する樹木が四本を超えてある場合は、四本を超える本数一本につ



## 主要環境保全条例

き年額五百円を加算し、年額三千円を加算限度額とする。

二 保存樹木 一本又は一株につき年額五百円とする。ただし、一地内の保存樹木については、年額五千円を最高限度額とする。

三 生産緑地 一集団（三ヘクタール）につき年額三万円とする。

2 緑保全地区等及び生産緑地の所有者は、偽り、又は伐採等の届出を怠り、その他不正な行為により補助金を受けたときは、これを返還しなければならない。

（市の木及び市の花の選定）

第十条 条例第十四条に定める市の木及び市の花の選定については、次の各号のとおりとする。

一 市の木 一点（準市の木二点）

二 市の花 一点（準市の花二点）

2 前項の選定は、市民の参加により選定するものとする。

（緑保全地区等の指定除外）

第十一条 条例第五条第三項により緑保全地区等の指定については、次の各号に定める樹木を除く。

一 森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第十条の規定により指定された樹木

二 文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第六十九條第一項、第七十條第一項又は第九十八條第二項の規定により指定され、又は仮指定された樹木

（台帳等の作成）

第十二条 市長は、緑保全地区等及び生産緑地の指定をしたときは、必要な事項を記載した台帳及び位置図を作成し、これを保管するものとする。

（委任規定）

第十三条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は市長が別に定める。

附 則

この規則は、条例施行の日から施行する。

附 則（昭和四九年一月二五日規則第四二号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（昭和五三年一月一日規則第四二号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（昭和五四年九月一〇日規則第二一号）

この規則は、公布の日から施行し、昭和五四年度分の補助金から適用する。

## 資 料

### 2 協定の期間

昭和 年 月 日から昭和 年 月 日まで

### 3 協定事項

- (1) 乙は第1項の土地にある樹木等の枯死又は損傷を防止し、育成に努めること。
- (2) 乙は当該土地の売買又は譲渡及び樹木等を伐採又は、譲渡をしようとするときは、あらかじめ甲に届け出ること。
- (3) 甲は当該土地及び樹木等の保全のため、補助金を交付する。

### 4 その他

乙は条例を厳守すると共にこと協定書に定めのない事項については甲、乙協議のうえ定めるものとする。

この協定を証するため本書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、それぞれ1通を保有する。

昭和 年 月 日

甲 大垣市 印  
乙 住 所  
氏 名 印

### 様式第1号

#### 緑保全地区等協定書

大垣市を甲とし、 を乙として大垣市緑化推進条例（以下「条例」という。）に基づき緑保全地区、保存樹木及び生産緑地の指定について次のとおり協定を締結する。

#### 1 協定の対象となる土地又は樹木

##### (1) 緑保全地区

所在地	地 目		地 積		主な樹種	備 考
	現況	公簿	実測	公簿		
			m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		

##### (2) 保存樹木

所在地	現況地目	樹種名	高さ	樹齢	幹の周囲	枝葉面積	備考
			m	約 年	m	m <sup>2</sup>	

##### (3) 生産緑地

集 団 名	所 在 地	現 況 目	栽 面	培 積	栽 作 物 名	備 考
				m <sup>2</sup>		

### 様式第3号

#### 工場等緑化協定書

大垣市（以下「甲」という。）と会社（以下「乙」という。）は大垣市緑化推進条例及び工場緑化推進要綱に基づき工場等緑化について次のとおり協定を締結する。

（原則）

第1条 乙は、工場等緑化を推進し、快適な工場等環境を創出し、地域の生活環境の保全向上に積極的に努めるものとする。

（工場等の概要）

第2条 乙の概要は、次のとおりである。

- (1) 所在地
- (2) 業種
- (3) 敷地面積
- (4) 従業員数

（緑地面積の割合）

第3条 乙は、敷地面積に対する緑地面積の割合を100分の 以上の割合とし、緑化に努めるものとする。

（工場等緑化年度計画）

第4条 乙は、前条の緑化を実施する期間を昭和 年度より昭和 年度の 年以内とする。

#### 2 前項の緑化を実施するため工場等緑化計画

### 様式第2号

#### 緑保全地区等指定通知書

番 号

昭和 年 月 日

町 番地

殿

大垣市長 印

大垣市緑化推進条例第5条又は第9条の規定により、次のとおり通知します。

1 指定区分	<input type="checkbox"/> 緑保全地区 <input type="checkbox"/> 保存樹木 <input type="checkbox"/> 生産緑地						
2 所在地	大垣市						
3 指定内容及び指定番号		内 容					指定番号
	緑保全地区	㎡					緑 号
	保存樹木	樹 種	高 さ	幹の周囲	枝葉面積	その他	
			m	m	㎡		樹 号
							樹 号
							樹 号
							樹 号
	生産緑地	作物名	栽 培 期 間			面積	
		年 月 日～ 年 月 日			㎡	生 号	
4 指定事項							

# 主要環境保全条例

## 様式第4号

### 緑保全地区等変更届

昭和 年 月 日

大垣市長 殿

住所  
申請者 氏名

㊟

大垣市緑化推進条例第11条の規定により、次のとおり申請します。

1 指定区分	<input type="checkbox"/> 緑保全地区	<input type="checkbox"/> 保存樹木
2 指定番号	緑 樹 第 号	
3 変更の内容		
項 目	内 容 (発生年月日等記入)	本数及面積
<input type="checkbox"/> 滅 失		
<input type="checkbox"/> 枯 死		
<input type="checkbox"/> 伐 採		
<input type="checkbox"/> 譲 渡		
<input type="checkbox"/> 形質変更		
4 変更の理由		

を策定し、甲に提出しなければならない。

(甲乙の協議)

第5条 前条の工場等緑化計画の実施については、甲、乙協議し、相互に緊密な連携をはかりこれを推進するものとする。

(工場等緑化計画の変更)

第6条 乙は、工場等緑化計画を変更しようとする場合は、事前に甲に協議するものとする。

(報告、勧告等) 第7条 甲は、乙に対しこの協定の目的達成のため必要と認める場合には、報告若しくは資料の提出を求め、又は勧告若しくは助言をすることができるものとする。

(その他)

第8条 この協定に定めのない事項又は、協定の実施について疑義が生じたときは、甲、乙協議のうえ定めるものとする。

この協定を証するため本書2通を作成し、甲、乙記名押印のうえ、各1通を保有する。

昭和 年 月 日

甲 大垣市

㊟

乙 住 所  
名 称  
代表者氏名

㊟

## 様式第6号

### 緑保全地区等指定解除申請書

昭和 年 月 日

大垣市長 殿

住所  
申請人 氏名

㊟

大垣市緑化推進条例第12条の規定により、次のとおり申請します。

1 指定区分	<input type="checkbox"/> 緑保全地区	<input type="checkbox"/> 保存樹木	<input type="checkbox"/> 生産緑地
2 指定番号			
3 指定年月日	昭和 年 月 日		
4 所 在 地	大垣市		
5 申請内容	緑保全地区	面 積	㎡ 主な樹種
	保存樹木	樹 種	高さ m 幹の周囲 m
		枝葉面積	㎡ その他
	生産緑地	作物名	面 積
6 申請理由			

## 様式第5号

### 緑保全地区等変更決定通知書

第 号

昭和 年 月 日

町

殿

大垣市長

㊟

大垣市緑化推進条例施行規則第7条第2項の規定により、次のとおり通知します。

1 指定番号	緑 樹 第 号						
2 所 在 地	大垣市						
3 決定内容	緑保全地区	面 積	㎡	主な樹種			
	保存樹木	樹 種	高さ	m	幹の周囲	m	
		枝葉面積	㎡	その他			
4 指示事項							

資 料

様式第7号

緑保全地区等指定解除通知書

第 号

昭和 年 月 日

町 番地

殿

大垣市長 印

大垣市緑化推進条例第12条の規定により、次のとおり通知します。

1 指定区分	<input type="checkbox"/> 承認する <input type="checkbox"/> 承認しない					
2 指定番号	緑、樹、生、第 号					
3 所 在 地	大垣市					
4 決定内容	緑保全地区	面 積	㎡		主な樹種	
	保存樹木	樹 種	高 さ	m	幹の周囲	m
		枝葉面積	その他			
	生産緑地	作物名				
		面 積	㎡			
5 理 由						

## 主要環境保全条例

### (六)名古屋市環境保全基金条例

平成二年三月三十日  
条例第十九号

#### (設置の目的)

第一条 環境保全に関する知識の普及その他環境保全活動の推進を図る資金に充てるため、名古屋市環境保全基金（以下「基金」という。）を設置する。

#### (積立て)

第二条 基金として積み立てる額は、歳入歳出予算に定めるところによる。

#### (管理)

第三条 基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管しなければならない。

2 基金に属する現金は、必要に応じ、最も確実かつ有良な有価証券に代えることができる。

#### (益金の処理)

第四条 基金から生ずる収益は、環境保全に関する知識の普及その他環境保全活動の推進を図る資金に充て、又は基金に編入するものとする。

#### (運用)

第五条 市長は、必要があると認めるときは、基金に属する現

金を確実な繰戻しの方法、期間及び利率を定めて運用することができる。

#### (委任)

第六条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が定める。

#### 附 則

この条例は、公布の日から施行する。

## (七)市原市民の環境をまもる基本条例 (千葉県市原市)

(昭四八・三・三一)  
(市条例二五号)

### 前 文

われら市原市民は、上総国と呼ばれていた昔から、豊かな自然に恵まれその体系の一員として生活してきた。

しかるに、近時の急速な産業の発達と都市化の進展は、この体系の均衡を崩し、われらが願ってやまない。健康で安全かつ快適な生活を営む権利を侵し始めている。

大気、水、土地および動植物等の大自然は、祖先から受け継いだ貴重でかけがえのない共有財であり、われらには、これを、われわれの子孫に伝え残さねばならない責務が課せられている。

ゆえに、この環境を積極的に保全し、また、より良く創造していかなねばならないことを決意し、その実現のため次の基本原則を宣言し、この条例を制定する。

I すべて市民は、良好な環境を享受し、健康で安全かつ快適な生活を営む権利を有する。

II 市、事業者、市民は、それぞれの責務を自覚し、良好な環境の保全と創造に最大努力を払い、自ら良好な環境を侵すような行為をしてはならない。

III 市は、市民が良好な環境を享受し、健康で安全かつ快適な生活を営む権利を確保するための施策の遂行に努めなければならない。

### 第一章 総則

#### 第一節 定義

#### (定義)

第一条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

#### 一 良好な環境

市民が、健康で安全かつ快適な生活を営むうえで必要不可欠な環境をいう。この場合において、環境とは自然環境、生活環境および文化環境をいう。

#### 二 自然環境

大気、水、土地および動植物等を一体として、総合的にとらえたものをいう。

#### 三 生活環境

人の生活に関する環境をいい、人の生活に密接な関係のある財産ならびに人の生活に密接な関係のある動植物およびその生活環境を含むものとする。

#### 四 文化環境

郷土の歴史上意義を有する建造物、遺跡等で周囲の自然的環境と一体をなしているもの、および文化に関する諸施設、その他人間性豊かな文化を創造し、発展させていくた

## 主要環境保全条例

めの基礎となる環境をいう。

### 第二節 責務

#### (市の基本的責務)

第二条 市は、市民が健康で安全かつ快適な生活を確保するため、良好な環境の確保に関する基本的かつ総合的な施策を策定し、実施しなければならない。

#### (事業者の基本的責務)

第三条 事業者は、その事業活動によって、良好な環境を侵害しないよう、その責務と負担において、必要な措置を講ずるとともに、市が実施する施策に協力しなければならない。

#### (市民の基本的責務)

第四条 市民は、良好な環境に関する意識を高め、その確保に自ら進んで努めるとともに、市が実施する施策に協力しなければならない。

### 第三章 施策

#### 第一節 環境管理

#### (環境目標)

第五条 市長は、市民が良好な環境を享受するうえで必要な環境目標を設定し、その達成に努めなければならない。

2 市長は、環境目標について常に適切な科学的判断を加え、必要な改定をしなければならない。

3 市長は、環境目標を設定するにあたっては、第十五条の規定によって設置する環境保全委員の意見を聞かなければなら

ない。

4 市長は、環境目標を設定した場合は、これを公表するものとする。

#### (実施計画等の整合)

第六条 市長は、土地の開発整備に関する計画、土地利用に関する計画、公共的な施設の整備計画、産業に関する計画等の策定および実施にあたっては、前条の環境目標に整合させなければならない。

#### 第二節 自然環境

#### (開発の基本姿勢)

第七条 何人も、開発にあたっては、市民の生活を良好にするよう心がけ、そこなわれる自然を最小限にとどめなければならない。また、自然がそこなわれた場合には、その回復を図らなければならない。

#### (開発等への対応)

第八条 市長は、土地の区画形質の変更等を伴う開発または整備を目的とする行為が、良好な環境の侵害にならないよう必要な施策を講じなければならない。

#### (地下水の保全)

第九条 市長は、地下水採取の適正化および地下水の涵養機能の促進等、地下水の保全に必要な施策を講じなければならない。

#### (その他の施策)

第十条 市長は、前二条に定めるもののほか、次の各号に掲げる施策を講じなければならない。

- 一 樹木の保全および緑化の推進等
- 二 野生動植物の保護
- 三 自然景観の保全
- 四 その他良好な自然環境の確保に必要な施策

第三節 生活環境

(公害防止)

第十一条 市長は、公害の状況を的確に把握し公害防止のために必要な施策を講じなければならない。

(環境施設の整備)

第十二条 市長は、公園、緑地、広場、墓園等の公共空地、道路等の交通施設、水道等の供給施設、下水道、汚物処理場、廃棄物処理施設等の処理施設および住宅その他の環境施設の整備に努めなければならない。

(その他の施策)

第十三条 市長は、前二条に定めるもののほか、次の各号に掲げる施策を講じなければならない。

- 一 交通安全対策
- 二 環境衛生対策
- 三 日照・通風の保護
- 四 その他良好な生活環境の確保に必要な施策

第四節 文化環境

(文化環境の保全と創造)

第十四条 市長は、郷土における歴史的、文化的遺産その他の文化環境の保全に必要な施策を講ずるとともに、文化環境の形成および発展に資するよう努めなければならない。

第三章 補則

(環境保全委員の設置)

第十五条 市に環境保全委員(以下「委員」という。)を置く。

2 委員は市長の委任により良好な環境の確保に関する基本的事項または重要事項を調査するものとする。

3 委員は五名以内とする。

(協定)

第十六条 市長は、良好な環境を確保するため必要と認めるときは、環境の保全または整備について、事業者等と協定を締結することができる。

(事実の公表)

第十七条 市長は、この条例の趣旨に反し、良好な環境を破壊し、かつ、市の施策に協力しない者があるときは、その事実を市民に公表するものとする。

(委任)

第十八条 この条例の施行に関し必要な事項は別に定める。



## (二)市原市緑の保全および推進に関する

### 条例(千葉県)

(昭四八・三・三一)  
市条例二九号

#### (目的)

第一条 この条例は、市原市民の環境をまもる基本条例(昭和四十八年市原市条例第二十五号)第十条および第十八条の規定に基づき、市長、市民ならびに法人および法人以外で事業を営む者(以下「事業者」という。)が一体となって、郷土の樹木の保全、育成に努めることにより、緑化を推進し、もつて市民福祉の増進を図ることを目的とする。

#### (責務)

第二条 市長、市民および事業者は、それぞれの責任において市原市が良好な自然環境を将来の世代にわたって確保できるように、努めなければならない。

#### (緑化計画の策定)

第三条 市長は、市民の良好な自然環境に資するため緑化計画を策定し、その達成に努めなければならない。

#### (緑化の推進)

第四条 市長は、緑地の確保に資するため、街路、公園その他の公共用地の緑化に努めなければならない。

2 市民は、自から進んで居住地の緑化に努めなければならない。

3 事業者は、規則で定める目標に基づき、その所有地または管理地の緑化に努めなければならない。

#### (緑化協定)

第五条 市長は、一定区域内の緑化を推進するため、当該区域内の不動産の所有者、地上権者、永小作権者および賃借権者(以下「土地所有者等」という。)と協議のうえ協定を締結することができる。

2 市長は、市内の工場および事業場の緑化を推進するため、事業者と協議のうえ協定を締結することができる。

3 市長は、規則で定める開発事業をしようとする者と、緑化計画について協議のうえ協定を締結することができる。

#### (保全地区等の指定)

第六条 市長は、自然環境を保全するため次の区分により、保全地区等を規則で定めるところにより指定することができる。

一 樹林保全地区 樹木等が一定区域内に樹林形態をなしているもの

二 保護樹木 美観風致等を維持するための樹木

三 野生動植物保護地区 学術上、貴重な動植物の生息地

2 市長は、前項の保全地区等の指定をする場合、その土地所有者等と協議のうえ指定するものとする。

3 第一項第一号および第二号の規定は、次の各号に掲げるも

のに適用しない。

一 森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十五条の規定により指定された保安林

二 国または地方公共団体の所有または管理に係る樹木および樹林で前号に掲げる以外のもの

（公告）

第七条 市長は、前条の指定をしたときは、当該土地所有者等にその旨を通知し、公告するものとする。

（標識の設置）

第八条 市長は、第六条に規定する保全地区等の指定をしたときは、これを表示する標識を設置しなければならない。

（保護の義務）

第九条 何人も、保全地区等が大切に保全されるよう協力しなければならない。

2 保全地区等の指定を受けた土地所有者等は、当該保全地区等の樹木の枯損の防止および育成に努めなければならない。

（助言等）

第十条 市長は、緑化の推進および保全地区等の土地所有者等に対して、必要な助言および指導をしなければならない。

（土地所有者等の変更の届出）

第十一条 保全地区等の指定を受けた土地所有者等に変更があった場合は、その旨を規則で定めるところにより、市長に届け出なければならない。

2 保全地区等の指定を受けた土地所有者等は、当該樹木が枯死または滅失したときは、規則で定めるところにより、市長に届け出なければならない。

（指定の解除）

第十二条 市長は、保全地区等が特別の理由を生じたときは、この指定を解除することができる。

（保護樹木に係る行為の制限）

第十三条 何人も、保護樹木に影響をおよぼすような次に掲げる行為をしてはならない。ただし、公共の福祉等のために市長の許可を受けた場合はこの限りでない。

一 枝条の切除

二 剥皮

三 断根

四 その他前各号に掲げるもののほか良好な生育を妨げる行為

2 非常災害時の応急措置、通常管理行為および軽易な行為については前項の規定は適用しない。

（樹林保全地区内における行為の届出）

第十四条 樹林保全地区内で次の行為をしようとする者は、市長にその旨を届けなければならない。

一 土地の区画形質を変更すること。

二 建築物その他の工作物を新築し、改築し、増築し、または移転すること。

## 主要環境保全条例

三 木竹を伐採すること。

四 土石類を採取すること。

### (開発事業の届出)

第十五条 次の各号に掲げる開発事業をしようとする者は、規則で定めるところによりその内容を市長に届け出なければならない。

一 都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十九条の規定による許可を受けなければならない開発行為

二 前号に掲げるもののほか、緑地の確保に影響をおよぼすおそれのある開発事業

### (勧告)

第十六条 市長は、第十四条および第十五条の規定による届出をしなかった者または虚偽の届出をした者に対し、行為の停止または原状の回復を勧告することができる。

### (命令)

第十七条 市長は、前条の規定による勧告に従わない者に対し、行為の停止、または原状の回復について命令することができる。

### (立入調査)

第十八条 市長は、この条例の施行に必要な限度において職員をして関係の場所へ立入り、状況を調査させることができる。

2 前項の場合において、当該職員はその身分を証する証明書を携帯し、関係者の請求があったときは、これを提示しな

ればならない。

### (助成)

第十九条 市長は、緑化の推進および保全地区等の指定のため要した費用の一部を予算の範囲内で助成することができる。

### (固定資産税の免除)

第二十条 市長は、保全地区等に指定した場合、当該保全地区等にかかわる土地の固定資産税については免除する。

### (損失補償)

第二十一条 市長は、保全地区等を指定したため当該土地所有者等が受けた損失に対して補償することができる。

2 前項の補償を受けようとする者は、市長に対して、請求しなければならない。

### (土地および立木等の買取り)

第二十二条 市長は、保全地区等の土地および立木等について、土地所有者等から買取り請求のあった場合、当該土地所有者等から必要限度において買取ることができる。

### (助成金の返還)

第二十三条 市長は、保全地区等の土地所有者等が、この条例の趣旨に反する行為をした場合、当該助成金または補償金の返還を命ずるものとする。

### (罰則)

第二十四条 第十七条の規定による命令に違反し、かつ市民の生活環境を著しくそこない土砂崩壊率により人命財産に多大

の損傷を及ぼすおそれのある行為をしたものに対して一〇万円以下の罰金に処する。

(委任)

第二十五条 この条例の施行に関し必要な事項は規則で定める。

(元) 緑ゆたかな美しいまちづくり条例

(抄) (兵庫県芦屋市)

(昭四八・三・八  
市条例一八号)

第一章 総則

(目的)

第一条 この条例は、芦屋市民のより健康でより文化的な生活を確保するため、緑と清潔さに代表される市民共有の環境美の維持向上を図り、芦屋市総合計画の基盤となる良好な生活空間を創造することを目的とする。

(基本理念)

第二条 緑ゆたかな美しいまちづくりは、次の基本理念に基づいて推進されなければならない。

一 本市のすぐれた環境美は、天与の自然美に加えて先人の賢明な努力の集積により形成されたものであるとの認識に立つべきこと。

二 われわれ芦屋市民は、自然と人間との新たな調和を希求し、自然の摂理に則してその顕現を図り、もってより美しい環境を創造してこれを将来の市民に継承すべきこと。

三 すべての市民が有する健康で文化的な生活を営む権利の保障は、市長、市民および事業者がそれぞれの責務を自覚

し、あらゆる力を尽くしてその実現を図るべきこと。

(市長の責務)

第三条 市長は、緑ゆたかな美しいまちづくりを達成するための総合的な基本計画を作成し、これを実施することにより良好な生活環境を保全し、もって市民の健康で安全かつ快適な生活を確保しなければならない。

2 市長は、前項の基本計画を作成するにあたっては、第三十八条第一項に規定する審議会（以下「審議会」という。）の意見をきかなければならない。

(市民の責務)

第四条 市民は、市長が実施すよ緑ゆたかな美しいまちづくりに関する施策に協力するとともに、自ら緑化および美化に努め、また地域の生活環境の向上に貢献しなければならない。

(事業者の責務)

第五条 事業者は、その事業活動によって地域環境を侵害しないよう、その責任において必要な措置を講ずるとともに、市長が実施する緑ゆたかな美しいまちづくりの施策にすすんで協力しなければならない。

2 事業者は、法令およびこの条例に違反しない場合においても良好な環境の侵害を防止するため最大限の努力をすることと、その事業活動に伴う公害等に係る紛争が生じたときは、誠意をもってその解決にあたらなければならない。

## 第二章 緑のまちづくり

### (市民の緑化義務)

第六条 すべての市民は、その占有する家屋の敷地または空地に樹木、花等を植栽し、すすんで緑の環境を高めるよう努めなければならない。

### (緑化推進区域等の指定)

第七条 市長は、緑ゆたかなまちづくりを図るため、必要と認める区域および樹木等を緑化推進区域等（以下「区域等」という。）として指定することができる。

2 前項の区域等の区分および態様は、次のとおりとする。

一 緑化推進区域 市民の生活環境およびまちの美観上緑化の推進を図ることが必要な区域

二 緑の保全区域 まちの美観風致上その緑の環境をとくに保全することが必要な区域

三 保護樹および保護樹木 まちの美観風致を維持するため保護を図ることが必要な樹木および樹木の集団

3 市長は、前項の区域等を指定しようとするときは、審議会の意見をきかなければならない。

4 市長は、区域等を指定する場合には、規則で定めるところにより、その旨を告示するとともに関係者に通知しなければならない。

5 区域等の指定は、緑化推進区域にあつては前項の告示により緑の保全区域、ならびに保護樹および保護樹木（以下「保

護樹等」という。）にあつては前項による通知が当該関係者に到達したときからその効力を生ずる。

第八条 前条第三項から第五項までの規定は、区域等の指定の解除およびその区域の変更について準用する。

### (緑化推進区域)

第九条 市長は、緑化推進区域ごとに緑化推進計画を策定し、これに基づき街路樹その他樹木の植栽、花壇その他の修景施設を整備するものとする。

2 緑化推進区域内の市民（建築物その他の施設を設置している者または設置しようとする者を含む。）は、積極的に前項に規定する緑化推進計画に協力するとともに、その敷地内の樹木、花等を愛護し、緑化に努めなければならない。

3 市長は、前項の樹木、花等の植栽について必要があると認めるときは、助言し、または援助するものとする。

### (緑の保全区域の届出義務)

第十条 緑の保全区域内において、次の各号に掲げる行為をしようとする者は、規則で定めるところにより、あらかじめ市長に届け出なければならない。ただし、通常管理行為または軽易な行為その他規則で定める行為については、この限りではない。

一 木竹を伐採すること。

二 工作物を新築し、改築し、増築し、または移転すること。

三 宅地を造成し、土地を開墾し、その他土地の形質を変更

## 主要環境保全条例

すること。

四 屋外広告物を表示し、掲出すること。

五 前各号に掲げるもののほか、良好な緑の環境の維持に影響を及ぼすおそれのある行為で規則で定めるもの。

(指導・勧告等)

第十一条 市長は、前条の規定により届出に係る行為が、良好な緑の環境の維持に著しい支障を及ぼすおそれがあると認めるときは、その届出を受理した日から三十日以内に限りその届出者に対し、その届出に係る行為または計画の変更等必要な措置をとるべきことを指導し、また勧告することができる。

2 市長は、前項の規定による指導または勧告を受けた者に対し、当該指導または勧告に基づいてする措置のために要する費用の一部または全部を補助することができる。

(行為の制限等)

第十二条 第十条の規定により届出者は、当該届出が受理された日から三十日を経過した後でなければ届出の行為を行なってはならない。

2 市長は、第十条の規定による届出の内容が良好な緑の環境の維持に著しい支障を及ぼすおそれがないと認めるときは、前項に規定する期間を短縮することができる。

3 市長は、前条の規定による指導または勧告をする場合、その他とくに必要があると認める場合は、その必要の限度において第一項に規定する期間を延長することができる。

(行為の停止等)

第十三条 市長は、第十条および前条第一項の規定に違反し第十条各号の行為を行なっている者もしくは行なおうとしている者または第十一条第一項の規定による指導もしくは勧告に従わない者に対し、行為の停止、計画の変更、原状回復等必要な措置をとるべきことを指導し、勧告し、または命ずることができる。

(保護樹等の保護)

第十四条 保護樹等の所在する土地または保護樹等の所有者もしくは占有者(以下「所有者等」という。)は、保護樹等の枯損の防止その他その保護に努めなければならない。

(損傷等の禁止)

第十五条 何人も、保護樹等を損傷し、またはその保護に影響を及ぼす行為をしてはならない。ただし、市長の許可を得た場合、または通常の管理行為もしくは軽易な行為その他規則で定める行為を行なう場合は、この限りでない。

2 前項ただし書の許可には、保護樹等を保護するために必要な限度においては条件を付することができる。

(助言・勧告等)

第十六条 市長は、保護樹等の保護に関し、所有者等に対し、必要な助言、勧告を行ない、または当該所有者等の意見をきいて援助することができる。

(原状回復等)

第十七条 市長は、保護樹等を保護するためとくに必要があると認めるときは、第十五条第一項の規定または同条第二項の許可の条件に違反した者に対し、その保護のために必要な限度において、原状回復を命じ、または原状回復が著しく困難である場合にはこれに代わる必要な措置をとるべきことを命ずることができる。

(緑の保全区域の保全計画)

第十八条 市長は、緑の保全区域および保護樹等について保全のための規制およびそれに伴う補償等に関する保全計画を審議会に意見をきいて決定するものとする。

第三章 清潔なまちづくり

第十九条〔第二十八条〔略〕〕

第四章 住みよいまちづくり

第二十九条〔第三十四条〔略〕〕

第五章 雑則

(報告の徴収)

第三十五条 市長は、この条例の施行に必要な限度において、良好な環境を害し、もしくは害するおそれのある者または区域等の関係者に対し、必要事項を報告させることができる。

(立入検査および立入調査)

第三十六条 市長は、この条例の施行に必要な限度において、その職員に、区域等の土地その他この条例に規定する場所に

立ち入り、樹木、廃棄物、建築物、設備、関係図書その他の物件および土地ならびにその場所で行なわれている行為の状況を検査し、もしくは調査しまたは関係者に対し必要な指示もしくは指導を行なわせることができる。ただし、住居に立ち入る場合においては、あらかじめその居住者の承諾を得なければならぬ。

2 前項の規定により立入検査等を行なう職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

(代執行)

第三十七条 この条例に基づき市長により命ぜられた行為(他人が代ってなすことのできる行為に限る。)について、義務者がこれを履行しない場合、市長は行政代執行法(昭和二十三年法律第四十三号)の規定により代執行することができる。(緑ゆたかな美しいまちづくり審議会の設置)

第三十八条 市長の付属機関として、芦屋市緑ゆたかな美しいまちづくり審議会を置く。

2 審議会は、市長の諮問に応じ緑ゆたかな美しいまちづくりに関する基本的事項または重要事項を調査審議するものとする。

3 審議会は、緑ゆたかな美しいまちづくりに関する事項について市長に意見を述べることができる。

4 前三項に定めるもののほか、審議会の組織および運営に関する必要な事項は規則で定める。



## 主要環境保全条例

### (紛争調停委員)

第三十九条 市長は、この条例に規定する事項に関する紛争の調停に当たらせるため、市長の付属機関として紛争調停委員を置くことができる。

### (施行の細目)

第四十条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

### 第六章 罰則

第四十一条～第四十四条〔略〕

## (三) 福井市環境保全基本条例 (福井県)

(昭五二・三・二三)  
条例第一〇号

### 第一章 総則

#### (目的)

第一条 この条例は、市民が健康で安全かつ快適な生活を営むためには、良好な環境がきわめて重要であることにかんがみ、良好な生活環境、自然環境及び文化環境（以下「良好な環境」という。）の保全に関する基本的な事項を定めるとともに、これを推進し、もって市民の良好な環境を確保することを目的とする。

#### (定義)

第二条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 生活環境 人の生活に関する環境をいい、人の生活に密接な関係のある財産並びに人の生活に密接な関係のある動植物及びその生育環境を含むものとする。

二 自然環境 自然の生態系をめぐる土地、大気、水及び動植物をいう。

三 文化環境 郷土の歴史上、芸術上、学術上等文化的価値を有する建造物、史跡、名勝、天然記念物等文化的遺産及

び文化に関する施設等人間性を豊かにするための文化の創造、発展の基礎となる環境をいう。

### 第二章 責務

#### (市の責務)

第三条 市は、良好な環境を保全するため、国、県その他関係機関と協力して必要な施策を策定するとともに、これを実施する責務を有する。

#### (事業者の責務)

第四条 事業者は、その事業活動の実施にあたっては、良好な環境の破壊を防止するための、自己の責任と負担において、必要な措置を講ずるとともに、市が実施する施設に積極的に協力する責務を有する。

#### (市民の責務)

第五条 市民は、市の実施する良好な環境の保全に関する施策に協力するとともに、自ら地域の良好な環境の確保に寄与する責務を有する。

### 第三章 環境保全に関する施策

#### (生活環境の保全)

第六条 市長は、市民の健康で安全かつ快適な生活環境を保全するため、次の各号に掲げる施策を実施するものとする。

一 事業活動その他の人の活動に基づいて生ずる大気の汚染、水質の汚濁、土壌の汚染、騒音、振動、悪臭、地盤の沈下等の公害防止に関する事項

## 主要環境保全条例

二 廃棄物の処理及び清掃に関する事項

三 宅地化されたあき地、その他空閑地に係る除草及び清潔の保持等の指導に関する事項

四 その他良好な生活環境の確保に関する必要な事項

(自然環境の保全)

第七条 市長は、良好な自然環境を保全するため、次の各号に掲げる施策を実施するものとする。

一 緑地の保全及び緑化の推進その他自然環境の保護育成に関する事項

二 土地の区画形質の変更等を伴う開発又は整備を目的とする行為に係る指導に関する事項

(文化環境の保全)

第八条 市長は、良好な文化環境を保護するため必要な措置を講ずるとともに、文化環境の保全及び発展に資するよう努めなければならない。

### 第四章 雑則

(事業者に対する指導及び助成)

第九条 市長は、良好な環境を保護するについて、必要と認めた場合は指導助成の措置を行うものとする。

(苦情処理)

第十条 市長は、良好な環境の侵害に関する苦情について市民の相談に応じ、迅速かつ適切な処理を行うものとする。

### 附 則

この条例は、昭和五十一年四月一日から施行する。

### (三) 福井県自然環境保全条例

(昭和四十八年三月二十六日  
福井県条例第一号)

福井県自然環境保全条例を公布する。

福井県自然環境保全条例

#### 目次

第一章	総則(第一条—第九条)
第二章	自然環境保全基本方針(第十条)
第三章	福井県自然環境保全地域
第一節	指定等(第十一条—第十三条)
第二節	保全(第十四条—第二十四条)
第四章	その他の地域(第二十五条—第二十六条)
第五章	福井県自然環境保全審議会(第二十七条—第二十九条)
第六章	雑則(第三十条—第三十四条)
第七章	雑則(第三十五条—第三十八条)
附則	

#### 第一章 総則

##### (目的)

第一条 この条例は、自然環境の保全の基本理念その他自然環境の保全に関し基本となる事項を定めるとともに、自然環境

を適正に保全し、もって現在および将来の県民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的とする。

##### (基本理念)

第二条 自然環境の保全は、自然環境が人間の健康で文化的な生活に欠くことのできないものであることにかんがみ、広く県民がその恵沢を享受するとともに、将来の県民に自然環境を継承することができるよう適正に行なわなければならない。

##### (県の責務)

第三条 県は、自然環境を適正に保全するための基本的かつ総合的な施策を策定し、およびこれを実施するものとする。

##### (基礎調査の実施)

第四条 県は、おおむね五年ごとに地形、地質、植生および野生動物に関する調査その他自然環境の保全のために講ずべき施策の策定に必要な基礎調査を行なうよう努めるものとする。

##### (知識の普及等)

第五条 県は、自然環境の保全に関する知識の普及および思想の高揚を図るとともに、県民の行なう自然環境の保全のための自主的活動の助長に努めるものとする。

##### (地域開発施策等における配慮)

第六条 県は、地域の開発および整備その他の自然環境に影響を及ぼすと認められる施策の策定およびその実施にあたっては、自然環境の適正な保全について必要な配慮をするものとする。

## 主要環境保全条例

### (市町村の責務)

第七条 市町村は、県の施策と相まって、当該地域の自然的社会的諸条件に応じて、自然環境を適正に保全するための施策を策定し、およびこれを実施するものとする。

### (事業者の責務)

第八条 事業者は、その事業の活動の実施にあたって自然環境が適正に保全されるよう必要な措置を講ずるとともに、県および市町村が実施する自然環境の保全に関する施策に協力しなければならない。

### (県民の責務)

第九条 県民は、自然環境が適正に保全されるよう自ら努めるとともに、県および市町村が実施する自然環境の保全に関する施策に協力しなければならない。

## 第二章 自然環境保全基本方針

### (自然環境保全基本方針)

第十条 知事は、自然環境の保全を図るための基本方針（以下「自然環境保全基本方針」という。）を定めなければならない。

2 自然環境保全基本方針には、次の各号に掲げる事項を定めるものとする。

#### 一 自然環境の保全に関する基本構想

二 福井県自然環境保全地域の指定その他当該地域に係る自然環境の保全のための施策に関する基本的な事項

三 前二号に掲げるもののほか、自然環境の保全に関する重要事項

3 知事は、自然環境保全基本方針を定めようとするときは、あらかじめ、福井県自然環境保全審議会（以下「審議会」という。）の意見をきかなければならない。

4 知事は、第一項の規定により定められた自然環境保全基本方針を公表しなければならない。

5 前二項の規定は、自然環境保全基本方針の変更について準用する。

## 第三章 福井県自然環境保全地域

### 第一節 指定等

#### (指定)

第十一条 知事は、次の各号のいずれかに該当する土地の区域のうち、その区域の周辺の自然的社会的諸条件からみて当該区域における自然環境を保全することが特に必要なものを福井県自然環境保全地域（以下「自然環境保全地域」という。）として指定することができる。

一 高山性植生または亜高山性植生が相当部分を占める森林または草原の区域（これと一体となって自然環境を形成している土地の区域を含む。）でその面積が規則で定める面積以上のもの

二 すぐれた天然林が相当部分を占める森林の区域（これと一体となって自然環境を形成している土地の区域を含む。）

でその面積が規則で定める面積以上のもの

三 地形もしくは地質が特異であり、または特異な自然の現象が生じている土地の区域およびこれと一体となって自然環境を形成している土地の区域でその面積が規則で定める面積以上のもの

四 その区域内に生存する動植物を含む自然環境がすぐれた状態を維持している海岸、湖沼、湿原または河川の区域でその面積が規則で定める面積以上のもの

五 植物の自生地、野生動物の生息地その他規則で定める土地における自然環境に相当する程度を維持しているもののうち、その面積が規則で定める面積以上のもの

2 知事は、自然環境保全地域を指定しようとするときは、あらかじめ、関係市町村長および審議会の意見をきかなければならない。この場合においては、次条第一項に規定する自然環境保全地域に関する保全計画の案についても、あわせて、その意見をきかなければならない。

3 知事は、自然環境保全地域を指定しようとするときは、あらかじめ、規則で定めるところにより、その旨を公告し、その案を当該公告の日から二週間公衆の縦覧に供しななければならない。

4 前項の規定による公告があったときは、当該区域に係る住民および利害関係人は、同項の縦覧期間満了の日までに、縦覧に供された案について、知事に意見書を提出することがで

きる。

5 知事は、前項の規定により縦覧に供された案について異議がある旨の意見書の提出があったとき、または当該自然環境保全地域の指定に関し広く意見をきく必要があると認めたときは、公聴会を開催するものとする。

6 知事は、自然環境保全地域を指定する場合には、その旨およびその区域を公示しなければならない。

7 自然環境保全地域の指定は、前項の規定により公示によってその効力を生ずる。

8 第二項前段および前二項の規定は自然環境保全地域の指定の解除およびその区域の変更について、第二項後段および第三項から第五項までの行為は自然環境保全地域の区域の拡張について、それぞれ準用する。

(自然環境保全地域に関する保全計画の決定)

第十二条 自然環境保全地域に関する保全計画(自然環境保全地域における自然環境の保全のための規制または施設に関する計画をいう。以下同じ。)は、知事が決定する。

2 自然環境保全地域に関する保全計画には、次の各号に掲げる事項を定めるものとする。

一 保全すべき自然環境の特質その他当該地域における自然環境の保全に関する基本的事項

二 当該地域における自然環境の特質に即して、保全を図るべき土地の区域の指定に関する事項

## 主要環境保全条例

三 当該地域における自然環境の保全のための規制に関する事項

四 当該地域における自然環境の保全のための施設に関する事項

3 知事は、自然環境保全地域に関する保全計画を決定したときは、その概要を公示しなければならない。自然環境保全地域に関する保全計画を廃止し、または変更したときも、同様とする。

4 前条第二項前段の規定は自然環境保全地域に関する保全計画の廃止および変更について、同条第三項から第五項までの規定は自然環境保全地域に関する保全計画の決定および変更（第二項または第三項に掲げる事項に係る変更に限る。）について、それぞれ準用する。

（自然環境保全地域に関する保全事業の執行）

第十三条 自然環境保全地域に関する保全事業（自然環境保全地域に関する保全計画に基づいて執行する事業であって、当該地域における自然環境の保全のための施設で規則で定めるものに関するものをいう。以下同じ。）は、県が執行する。

2 市町村は、知事の承認を受けて、自然環境保全地域に関する保全事業の一部を執行することができる。

### 第二節 保全

（特別地区）

第十四条 知事は、自然環境保全地域における自然環境の保全

のために特に必要があると認めるときは、自然環境保全地域に関する保全計画に基づいて、その区域内に、特別地区を指定することができる。

2 第十一条第六項および第七項の規定は、特別地区の指定および指定の解除ならびにその区域の変更について準用する。

3 知事は、特別地区を指定し、またはその区域を拡張するとき、あわせて、当該自然環境保全地域に関する保全計画に基づいて、その区域内において次条第一項の許可を受けないで行うことができる木竹の伐採（次条第七項各号に掲げる行為に該当するものを除く。）の方法およびその限度を指定するものとする。自然環境保全地域に関する保全計画で当該特別地区に係るものの変更（第十二条第二項第三号に掲げる事項に係る変更以外の変更を除く。）をするときも、同様とする。

（特別地区内の行為の規制）

第十五条 特別地区内においては、次の各号に掲げる行為は、知事の許可を受けなければ、してはならない。ただし、非常災害のために必要な応急措置として行なう行為、第一号から第五号までもしくは第七号に掲げる行為で森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十五条第一項もしくは第二項の規定により指定された保安林の区域もしくは同法第四十一条の規定により指定された保安施設地区（以下「保安林等の区域」という。）内において同法第三十四項第二項（同法第

四十四条において準用する場合を含む。）の許可を受けた者が行なう当該許可に係るものまたは第六号に掲げる行為で前条第三項の行為により知事が指定する方法により当該限度内で行なうものについては、この限りではない。

一 建築物その他の工作物を新築し、改築し、または増築すること。

二 宅地を造成し、土地を開墾し、その他土地の形質を変更すること。

三 鉱物掘採し、または土石を採取すること。

四 水面を埋め立て、または干拓すること。

五 河川、湖沼等の水位または水量に増減を及ぼさせること。

六 木竹を伐採すること。

七 知事が指定する湖沼または湿原およびこれらの周辺一キロメートルの区域において当該湖沼もしくは湿原またはこれらに流水が流入する水域もしくは水路に汚水または廃水を排水設備を設けて排水すること。

2 知事は、前項各号に掲げる行為で規則で定める基準に適合しないものについては、同項の許可をしてはならない。

3 第一項の許可には、当該特別地区における自然環境の保全のために必要な限度において、条件を附することができる。

4 特別地区内において非常災害のために必要な応急措置として第一項各号に掲げる行為をした者は、その行為をした日から起算して十四日以内に、知事にその旨を届け出なければなら

ない。

5 特別地区が指定され、もしくはその区域が拡張された際当該特別地区内において第一項第一号から第六号までに掲げる行為に着手し、または同項第七号に規定する湖沼もしくは湿原が指定された際同号に規定する区域内において同号に掲げる行為に着手している者は、その指定または区域の拡張の日から起算して六月間は、同項の規定にかかわらず、引き続き当該行為をすることができる。

6 前項に規定する者が同項の期間内に当該行為について知事に届け出たときには、第一項の許可を受けたものとみなす。

7 次の各号に掲げる行為については、第一項および第四項の規定は、適用しない。

一 自然環境保全地域に関する保全事業の執行として行なう行為

二 法令に基づいて国または地方公共団体が行なう行為のうち、自然環境の保全に支障を及ぼすおそれがないもので規則で定めるもの

三 通常の管理行為または軽易な行為のうち、自然環境保全地域における自然環境の保全に支障を及ぼすおそれがないもので規則で定めるもの

（野生動植物保護地区）

第十六条 知事は、特別地区内における特定の野生動植物の保護のために特に必要があると認めるときは、自然環境保全地



## 主要環境保全条例

区に関する保全計画に基づいて、その区域内に、当該保護すべき野生動植物の種類ごとに、野生動植物保護地区を指定することができる。

2 第十一条第六項の規定は、野生動植物保護地区の指定および指定の解除ならびにその区域の変更について準用する。

3 何人も、野生動植物保護地区内においては、当該野生動植物保護地区に係る野生動植物（動物の卵を含む。）を捕獲し、または採取してはならない。ただし、次の各号に掲げる場合は、この限りでない。

一 前条第一項の許可を受けた行為（第二十一条第一項後段の規定による協議に係る行為を含む。）を行うためにする場合

二 非常災害のために必要な応急措置を行なうためにする場合

三 自然環境保全地域に関する保全事業を執行する場合

四 法令に基づいて国または地方公共団体が行なう行為のうち、自然環境保全地域における自然環境の保全に支障を及ぼすおそれがないもので規則で定めるものを行なうためにする場合

五 通常の管理行為または軽易な行為のうち、自然環境保全地域における自然環境の保全に支障を及ぼすおそれがないもので規則で定めるものを行なうためにする場合

六 前各号に掲げるもののほか、知事が特に必要があると認め

めて許可した場合

4 前条第三項の規定は、前項第六号の許可について準用する。（緑地環境保全地区）

第十七条 知事は、自然環境保全地域における緑地環境の保全地域における緑地環境の保全のために特に必要があると認めるときは、自然環境保全地域に関する保全計画に基づいて、その区域内に、緑地環境保全地区を指定することができる。

2 都市計画（昭和四十三年法律第百号）第八条第一項第七号に規定する風致地区は、緑地環境保全地区に含まれないものとする。

3 第十一条第六項および第七項の規定は、緑地環境保全地区の指定および指定の解除ならびにその区域の変更について準用する。

（緑地環境保全地区内の行為の規則）

第十八条 緑地環境保全地区内において、次の各号に掲げる行為をしようとする者は、その行為に着手しようとする日の三十日前までに、知事にその旨を届けなければならない。ただし、第二号から第四号までに掲げる行為で森林法第三十四条第二項本文の規定に該当するものを保安林等の区域内においてしようとする者は、この限りでない。

一 木竹を伐採すること。

二 その規模が規制で定める基準をこえる建築物その他の工作物を新築し、改築し、または増築すること（改築または

増築後において、その規模が規則で定める基準をこえるものとなる場合における改築または増築を含む。）

三 宅地を造成し、土地を開墾し、その土地の形質を変更すること。

四 鉱物を掘採し、または土石を採取すること。

五 水面を埋め立て、または干拓すること。

六 特別地区内の河川、湖沼等の水位または水量に増減を及ぼさせること。

2 知事は、前項の規定による届出があった場合において、自然環境保全地域における自然環境の保全のために必要があると認めるときは、その届出をした者に対して、その届出があった日から起算して三十日以内に限り、当該自然環境の保全のために必要な限度において、その届出に係る行為を禁止し、もしくは制限し、または必要な措置をとるべき旨を命ずることができ。

3 知事は、第一項の規定による届出があった場合において、実施の調査をする必要があるとき、その他前項の期間内に同項の規定による処分をすることができない合理的な理由があるときは、その理由が存続する間、同項に規定する期間を延長することができる。この場合においては、同項に規定する期間内に、第一項の規定による届出をした者に対して、その旨および期間を延長する理由を通知しなければならない。

4 次の各号に掲げる行為については、前三項の規定は、適用

しない。

一 非常災害のために必要な応急措置として行なう行為

二 自然環境保全地域に関する保全地域に関する保全事業の執行として行なう行為

三 法令に基づいて国または地方公共団体が行なう行為のうち、自然環境保全地域における自然環境の保全に支障をおよぼすおそれがないもので規則で定めるもの

四 通常の管理行為または軽易な行為のうち、自然環境保全地域における自然環境の保全に支障を及ぼすおそれがないもので規則を定めるもの

五 緑地環境保全地区が指定され、またはその区域が拡張された際着手している行為

(普通地区)

第十九条 自然環境保全地域のうち特別地区および緑地環境保全地区に含まれない区域（以下「普通地区」という。）内に於いて次の各号に掲げる行為をしようとする者は、その行為に着手しようとする日の三十日前までに、知事にその旨を届出なければならない。ただし、第一号から第三号までに掲げる行為で森林法第三十四条第二項本文の規定に該当するものを保安林等の区域内においてしようとする者は、この限りでない。

一 その規模が規則で定める基準をこえる建築物その他の工作物を新築し、または増築すること（改築または増改築後

において、その規模が規制で定める基準をこえるものとなる場合における改築または増築を含む。）

二 宅地を造成し、または土石を採取すること。

三 鉱物を掘採し、または干拓すること。

四 水面を埋め立て、または干拓すること。

五 特別地区内の河川、湖沼等の水位または水量に増減をおよぼさせること。

2 前条第二項から第四項までの規定は、前項の規定による届出について準用する。

(中止命令等)

第二十条 知事は、自然環境保全地域における自然環境の保全のために必要があると認めるときは、第十五条第一項の規定に違反し、もしくは同条第三項（第十六条第四項において準用する場合を含む。）の規定により許可に附せられた条件に違反した者、第十八条第一項の規定による届出をせず、同項各号に掲げる行為をした者に対して、その行為の中止を命じ、または相当の期限を定めて、現状回復を命じ、もしくは現状回復が著しく困難である場合に、これに代わるべき必要な措置をとるべき旨を命ずることができる。

(国等に関する特例)

第二十一条 国または地方公共団体が行なう行為については、第十五条第一項または第十六条第三項第六号の規定による許可を受けることを要しない。この場合において、当該国また

は地方公共団体は、その行為をしようとするときは、あらかじめ、知事に協議しなければならない。

2 国または地方公共団体は、第十五条第四項の規定により届出を要する行為をしたとき、または第十八条第一項もしくは第十九条第一項の規定により届出を要する行為をしようとするときは、これらの規定による届出の例により、知事にその旨を通知しなければならない。

(報告および検査等)

第二十二条 知事は、自然環境保全地域における自然環境の保全のために必要な限度において、第十五条第一項もしくは第十六条第三項第六号の規定による許可を受けた者もしくは第十八条第二項（第十九条第二項において準用する場合を含む。）の規定により行為を制限され、もしくはは必要な措置をとるべき旨を命ぜられた者に対し、当該行為の実施状況その他必要な事項について報告を求め、またはその職員に、自然環境保全地域の区域内の土地もしくは建物内に立ち入り、第十五条第一項各号、第十六条第三項本文、第十八条第一項各号もしくは第十九条第一項各号に掲げる行為の実施状況を検査させ、もしくはこれらの行為の自然環境に及ぼす影響を調査させることができる。

2 前項の職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人に提示しなければならない。

3 第一項の規定による権限は、犯罪捜査のために認められた

ものと解釈してはならない。

(実施調査)

第二十三条 知事は、自然環境保全地域の指定もしくはその区域の拡張、自然環境保全地域に関する保全計画の決定もしくは変更または自然環境保全地域に関する保全事業の執行に關し実施調査のため必要があるときは、その職員に、他人の土地に立ち入り、標識を設置させ、測量させ、または実施調査の障害となる木竹もしくはかき、さく等を伐採させ、もしくは除去させることができる。

2 知事は、その職員に前項の規定による行為をさせようとするときは、あらかじめ、土地の所有者（所有者の住所が明らかでないときは、その占有者。以下この条において同じ。）および占有者ならびに木竹またはかき、さく等の所有者にその旨を通知し、意見書を提出する機会を与えなければならない。

3 第一項の職員は、日出前および日没後においては、宅地またはかき、さく等で囲まれた土地に立ち入ってはならない。

4 第一項の職員その身分を示す証明書を携帯し、関係人に提示しなければならない。

5 土地の所有者もしくは占有者または木竹もしくはかき、さく等の所有者は、正当な理由がない限り、第一項の規定による立入りその他の行為を拒み、または妨げてはならない。

(損失の補償)

第二十四条 県は、第十五条第一項もしくは第十六条第三項第

六号の許可を得ることができないため、第十五条第三項（第十六条第四項において準用する場合を含む。）の規定により許可に条件を附せられたため、または第十八条第二項（第十九条において準用する場合を含む。）の規定による処分を受けたため損失を受けた者に対して、通常生ずべき損失を補償する。

2 前項の規定による補償を受けようとする者は、知事にこれを請求しなければならない。

3 知事は、前項の規定による請求を受けたときは、補償すべき金額を決定し、当該請求者にこれを通知しなければならない。

4 県は、自然環境保全地域の指定もしくはその区域の拡張、自然環境保全地域に関する保全計画の決定もしくは変更または県が行なう自然環境保全地域に関する保全事業の執行に關し、第二十三条第一項の規定による当該職員の行為によって損失を受けた者に対して、通常生ずべき損失を補償する。

5 第二項および第三項の規定は、前項の規定による損失の補償について準用する。

第四章 その他の地域

(その他の地域における届出等)

第二十五条 自然環境保全法（昭和四十七年法律第八十五号）

第十四条に規定する原生自然環境保全地域、同法第二十二條

## 主要環境保全条例

に規定する自然環境保全地域、自然公園法（昭和三十二年法律第六十二号）第二条第一号に規定する自然公園、自然環境保全地域その他規則で定める土地の区域以外の地域において宅地の造成、ゴルフ場の建設その他の規則で定める行為でその規模が規則で定める規模以上のものをしようとする者は、その行為に着手しようとする日の三十日前までに知事にその旨を届け出なければならない。

2 第二十一条第二項の規定は、前項の規定による届出について準用する。

### （助言または勧告）

第二十六条 前条の規定による届出があつた場合において、自然環境の保全のために必要があると認めるときは、当該届出をした者に対して、必要な助言または勧告をすることができ

## 第五章 福井県自然環境保全審議会

### （審議会）

第二十七条 審議会は、委員二十五人以内で組織する。

2 審議会の委員は、自然環境の保全に関し学識経験のある者のうちから、知事が任命する。

3 審議会の委員の任期は、二年とする。ただし、当該委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

第二十八条 審議会に、会長および副会長を置く。

2 会長および副会長は、委員が互選する。

3 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

4 副会長を補佐し、会長に事故があるとき、または会長が欠けたときは、その職務を代理する。

第二十九条 審議会に、専門の事項を調査審議するため、専門委員若干人を置くことができる。

2 専門委員は、会長の推薦により知事が任命する。

3 専門委員は、当該専門の事項に関し調査審議が修了したときは、解任されるものとする。

## 第六章 雑則

### （自然環境保全協定）

第三十条 知事は、自然環境を保全するために必要があると認めるときは、土地または木竹の所有者その他の関係人と自然環境を保全するための協定を締結するよう努めるものとする。

### （自然環境保全監視員）

第三十一条 自然環境の保全の状況を監視させるため、自然環境保全監視員（以下「監視員」という。）を置く。

2 監視員は、知事が任命する。

3 監視員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人に提示しなければならない。

### （土地の買取りの措置）

第三十二条 県は、自然環境の保全を図るために特に必要があると認められる土地については、その土地の買取り等適切な

措置を講ずるよう配慮するものとする。

(補助)

第三十三条 県は、予算の範囲内において、自然環境の保全に関する事業を行なう者に対して、その費用の一部を補助することができる。

(規則への委任)

第三十四条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に  
関し必要な事項は、規則で定める。

第七章 罰則

第三十五条 次の各号の一に該当するものは、六月以下の懲役  
または十万円以下の罰金に処する。

一 第十五条第一項または第十六条第三項の規定に違反した  
者

二 第十五条第三項(第十六条第四項において準用する場合  
を含む。)の規定により許可に附せられた条件に違反した  
者

三 第二十条の規定による命令に違反した者

第三十六条 第十八条第二項(第十九条第二項において準用す  
る場合を含む。)の規定による処分違反した者は、十万円  
以下の罰金に処する。

第三十七条 次の各号の一に該当する者は、五万円以下の罰金  
に処する。

一 第十八条第一項の規定による届出をせず、または虚偽の

届出をした者

二 第二十二条第一項の規定による報告をせず、または虚偽  
の報告をした者

三 第二十二条第一項の規定による立入検査または立入調査  
を拒み、妨げ、または忌避した者

四 第二十三条第五項の規定に違反して、同条第一項の規定  
による立入りその他の行為を拒み、または妨げた者

第三十八条 法人の代表者または人の代理人、使用人その他の  
従業者が、その法人または人の業務に関して前三条に規定す  
る違反行為をしたときは、行為を罰するほか、その法人また  
は人に対して、各本条の罰金刑を科する。

附 則

1 この条例は、公布の日から起算して一年をこえない範囲内  
において規則で定める日から施行する。

(昭和四十八年規則第四〇号で昭和四十八年六月三〇日から施行)

2 福井県立自然公園条例(昭和三十三年福井県条例第五十三  
号)の一部を次のように改正する。

(以下略)

### (三) 福井県立自然公園条例

(昭和三十三年十月二十一日)  
福井県条例第五十三号

改正 昭和三十五年 七月 一日 条例第二六号

昭和四十八年 三月 二六日 条例第一号  
昭和五十四年 七月 二二日 条例第二二号

福井県立自然公園条例を公布する。

福井県立自然公園条例

(目的)

第一条 この条例は、県内にあるすぐれた自然の風景地の保護および利用を図り、もって県民の保健、休養および教化に資することを目的とする。

(定義)

第二条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 福井県立自然公園 県内にある優れた自然の風景地であつて、知事が第四条第一項の規定により指定するものをいう。

二 公園計画 福井県立自然公園(以下「自然公園」という。)の保護または利用のための規制または施設に関する計画をいう。

三 公園事業 公園計画に基づいて執行する事業であつて、自然公園の保護または利用のための施設で規則で定めるも

のに関するものをいう。

(昭五十四条例二一・一部改正)

(財産権の尊重および他の公益との調整)

第三条 この条例の適用に当つては、関係者の所有権、鉱業権その他の財産権を尊重するとともに、自然公園の保護および利用と国土の開発その他の公益との調整に留意しなければならない。

(指定)

第四条 自然公園は、知事が関係市町村および福井県自然環境保全審議会(以下「審議会」という。)の意見を聴き、区域を定めて指定する。

2 知事は、自然公園を指定する場合には、その旨およびその区域を公示しなければならない。

3 自然公園の指定は、前項の公示によってその効力を生ずる。

(昭三十五条例二六・昭四八条例一・昭五十四条例二一・一部改正)

(指定の解除および区域の変更)

第五条 知事は、自然公園の指定を解除し、またはその区域を変更しようとするときは、関係市町村および審議会の意見を聴かなければならない。

2 前条第二項および第三項の規定は、自然公園の指定の解除およびその区域の変更について準用する。

(昭五十四条例二一・一部改正)

(公園計画および公園事業の決定)

第六条 公園計画は、知事が審議会の意見を聴いて決定する。

2 公園事業は、知事が決定する。

3 知事は、公園計画または公園事業を決定したときは、その概要を公示しなければならない。

(昭五四条例二一・全改正)

(公園計画および公園事業の廃止および変更)

第七条 知事は、公園計画を廃止し、または変更しようとするときは、審議会の意見を聴かなければならない。

2 前条第三項の規定は、公園計画および公園事業の廃止および変更について準用する。

(昭五四条例二一・追加)

(公園事業の執行)

第八条 公園事業は、県が執行する。

2 市町村および規則で定めるその他の公共団体(以下「公共団体」という。)は、知事の承認を受けて、公共事業の一部を執行することができる。

3 県および公共団体以外の者は、知事の承認を受けて、公園事業の一部を執行することができる。

4 前二項の規定による承認および認可の手続ならびにその承認または認可を受けて行う公園事業の執行に必要事項は、規則で定める。

(昭五四条例二一・旧第七条繰下・一部改正)

(公園事業の執行に要する費用)

第九条 公園事業の執行に要する費用は、その公園事業を執行する者の負担とする。

2 県は、予算の範囲内において、公園事業を執行する者に対して、その公園事業の執行に要する費用の一部を補助することができる。

(昭五四条例二一・旧八条繰下・一部改正)

(特別地域)

第十条 知事は、自然公園の風致を維持するため、公園計画に基いて、その区域内に特別地域を指定することができる。

2 第四条第二項および第三項の規定は、特別地域の指定および指定の解除ならびにその区域の変更について準用する。

3 特別地域内においては、次の各号に掲げる行為は、知事の許可を受けなければ、してはならない。ただし、当該特別地域が指定され、もしくはその区域が拡張された際に着手していた行為(第五号に掲げる行為を除く。)もしくは第五号に規定する湖沼もしくは湿原が指定された際に着手していた同号に掲げる行為または非常災害のために必要な応急措置として行う行為は、この限りでない。

一 工作物を新築し、改築し、または増築すること。

二 木竹を伐採すること。

三 鉱物を掘採し、または土石を採集すること。

四 河川、湖沼等の水位または水量に増減を及ぼさせること。

五 知事が指定する湖沼または湿原およびこれらの周辺一キ



## 主要環境保全条例

ロメートルの区域内において当該湖沼もしくは湿原またはここに流水が流入する水域もしくは水路に汚水または廃水を排水設備を設けて排出すること。

六 広告物その他これに類する物を掲出し、もしくは設置し、または広告その他これに類するものを工作物等に表示すること。

七 水面を埋め立て、または干拓すること。

八 土地を開墾し、その他土地の形状を変更すること。

九 高山植物その他これに類する植物で知事が指定するものを採集すること。

十 屋根、壁面、へい、橋、鉄塔、送水管その他これらに類するものの色彩を変更すること。

4 特別地域が指定され、もしくはその区域が拡張された際当該特別地域内において前項に掲げる行為（同項第五条に掲げる行為を除く。）または同項第五号に規定する湖沼もしくは湿原が指定された際同号に規定する区域内において同号に掲げる行為に着手している者は、その指定または区域の拡張の日から起算して三月以内に、知事にその旨を届出なければならない。

5 特別地域内において非常災害のために必要な応急措置として第三項各号に掲げる行為をした者は、その行為をした日から起算して十四日以内に、知事にその旨を届出なければならない。

6 次の各号に掲げる行為については、前三項の規定は、適用しない。

一 公園事業の執行として行う行為

二 通常の管理行為、軽易な行為その他の行為であって、規則でさだめるもの

（昭五十四条例二一・一部改正）

（条件）

第十一条 前条第三項の許可には、自然公園の風景を保護するために必要な限度において、条件を付することができる。

（昭五十四条例二一・一部改正）

（普通地域）

第十二条 自然公園の区域のうち特別地域に含まれない区域（以下「普通地域」という。）内において、次の各号に掲げる行為をしようとする者は、知事に対し、規則で定めるところにより、行為の種類、場所、施設方法および着手予定日その他規則で定める事項を届け出なければならない。

一 その規模が規則で定める基準を超える工作物を新築し、改築し、また増築すること（改築または増築において、その規模が規則で定める基準を超えるものとなる場合における改築または増築を含む。）。

二 特別地域内の河川、湖沼等の水位または水量に増減を及ぼさせること。

三 広告物その他これに類する物を掲出し、もしくは設置し、

また広告その他これに類するものを工作物等に表示すること。

四 水面を埋めたて、または干拓すること。

五 鉱物を掘採し、または土石を採取すること。

六 土地の形状を変更すること。

2 知事は、自然公園の風景を保護するために必要があると認めるときは、普通地域において前項各号に掲げる行為をしようとする者またはした者に対して、その風景を保護するために必要な限度において、当該行為を禁止し、もしくは、制限し、または必要な措置を採るべき旨を命ずることができる。

3 前項の処分は、第一項の届出をした者に対しては、その届出があった日から起算して三十日以内に限り、することができる。

4 知事は、第一項の届出があった場合において、実地の調査をする必要があるとき、その他前項の期間内に第二項の処分をすることができない合理的な理由があるときは、その理由が存続する間、前項の期間を延長することができる。この場合においては、同項の期間内に、第一項の届出をした者に対し、その旨および期間を延長する理由を通知しなければならない。

5 第一項の届出をした者は、その届出をした日から起算して三十日を経過した後でなければ、当該届出に係る行為を着手してはならない。

6 知事は、自然公園の風景保護に支障を及ぼすおそれがないと認めるときは、前項の期間を短縮することができる。

7 次の各号に掲げる行為について、第一項および第二項の規定は適用しない。

一 公園事業の執行として行う行為

二 通常の管理行為、軽易な行為その他の行為であつて、規則で定めるもの

三 自然公園が指定され、またその区域が拡張された際既に着手していた行為

四 非常災害のために必要な応急措置として行う行為

(昭五四条例二一・追加)

(原状回復命令等)

第十三条 知事は、自然公園の保護のために必要があると認めるときは、第十条第三項の規定、第十一条の規定により許可に付せられた条件または前条第二項の規定により処分した者に対して、その保護のために必要な限度において、原状回復を命じ、または原状回復が著しく困難である場合に、これに代わるべき必要な措置を採るべき旨を命ずることができる。

(昭五四条例二一・全改正・旧第十二条繰下)

(報告の徴収および立入検査)

第十四条 知事は、自然公園の保護のために必要があると認めるときは、第十条第三項の規定による許可を受けた者またはは

## 主要環境保全条例

第十二条第二項の規定により行為を制限され、もしくは必要な措置を採るべき旨を命ぜられた者に対して、当該行為の実施状況その他必要な事項について報告を求めることができる。

2 知事は、第十条第三項、第十二条第二項または前条の規定による処分をするために必要があると認めるときは、その必要な限度において、当該職員をして、自然公園の区域内の土地もしくは建物内に立ち入らせ、または第十条第三項各号もしくは第十二条第一項各号に掲げる行為の実施状況を検査させ、またはこれらの行為の風景に及ぼす影響を調査させることができる。

3 前項に規定する職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があるときは、これを提示しなければならない。

4 第一項および第二項の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

(昭五四条例二一・追加)

### (集団施設地区)

第十五条 知事は、自然公園の利用のための施設を集团的に整備するため、公園計画に基づいて、その区域内に集団施設地区を指定するものとする。

2 第四条第二項および第三項の規定は、集団施設地区の指定および指定の解除ならびにその区域の変更について準用する。

(昭五四条例二一・追加)

### (利用のための規制)

第十六条 自然公園の特別地域または集団施設地区内においては、何人も、みだりに次の各号に掲げる行為をしてはならない。

一 当該自然公園の利用者に著しく不快の念を起こさせるような方法で、ごみその他の汚物または廃物を捨て、または放置すること。

二 著しく悪臭を発散させ、拡声機、ラジオ等により著しく騒音を発し、展望所、休憩所等をほしきままに占拠し、けんおの情を催させるような仕方で客引きし、その他当該自然公園の利用者に著しく迷惑をかけること。

2 県の当該職員は、特別地域または集団施設地区内において、前項第二号に掲げる行為をしている者があるときは、その行為をやめるべきことを指示することができる。

3 前項に規定する職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があるときは、これを提示しなければならない。

(昭五四条例二一・旧第十三条繰下・一部改正)

### (実地調査)

第十七条 知事は、自然公園の指定、公園計画の決定または公園事業の決定もしくは執行に関し、実地調査のため必要があるときは、当該職員をして、他人の土地に立ち入らせ、標識を設置させ、測量させ、または実地調査の障害となる木竹もしくはかき、さく等を伐採させ、もしくは除去させることができる。

2 知事は、当該職員をして前項の規定による行為をさせようとするときは、あらかじめ、土地の所有者（所有者の住所が明らかでないときは、その占有者。以下この条において同じ。）および占有者ならびに木竹またはかき、さく等の所有者にその旨を通知し、意見書を提出する機会を与えなければならない。

3 第一項の職員は、日出前および日没後においては、宅地またはかき、さく等で囲まれた土地に立ち入ってはならない。

4 第一項の職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があるときは、これを提示しなければならない。

5 土地の所有者もしくは占有者または木竹もしくはかき、さく等の所有者は、正当な理由がない限り、第一項の規定による立ち入りまたは標識の設置その他の行為を拒み、または妨げてはならない。

（昭五四条例二一・旧第十四条繰下・一部改正）

（損失の補償）

第十八条 県は、第十条第三項の許可を得ることができないため、第十一条の規定により許可に条件を付せられたため、また第十二条第二項の規定による処分を受けたため損失を受けた者に対して、通常生ずべき損失を補償する。

2 前項の規定による補償を受けようとする者は、知事にこれを請求しなければならない。

3 知事は、前項の規定による請求を受けたときは、補償すべ

き金額を決定し、当該請求者にこれを通知しなければならない。

4 県は、自然公園の指定、公園計画もしくは公園事業の決定または県が行う公園事業の執行に関し、前条第一項の規定による当該職員の行為によって損失を受けた者に対して、通常生ずべき損失を補償する。

5 第二項および第三項の規定は、前項の規定による損失の補償について準用する。

（昭五四条例二一・旧第十五条繰下・一部改正）

（委任）

第十九条 この条例に定めるもののほか、条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

（罰則）

第二十条 次の各号の一に該当する者は、六月以下の懲役または十万円以下の罰金に処する。

一 第十条第三項の規定に違反した者

二 第十一条の規定により許可に付せられた条件に違反した者

三 第十三条の規定による命令に違反した者

（昭五四条例二一・追加）

第二十一条 第十二条第二項の規定による処分に違反した者は、十万円以下の罰金に処する。

（昭五四条例二一・追加）

## 主要環境保全条例

第二十二條 次の各号の一に該当する者は、五万円以下の罰金に処する。

一 第十二条第一項の規定による届出をせず、または虚偽の届出をした者

二 第十二条第五項の規定に違反した者

三 第十四条第一項の規定による報告をせず、または虚偽の報告をした者

四 第十四条第二項の規定による立入検査または立入調査を拒み、妨げ、または忌避した者

五 自然公園の特別地域または集団施設地区内において、みだりに第十六条第一項第一号に掲げる行為をした者

六 自然公園の特別地域または集団施設地区内において、第十六条第二項の規定による当該職員の指示に従わないで、みだりに同条第一項第二号に掲げる行為をした者

七 第十七条第五項の規定に違反して、同条第一項の規定による立ち入りまたは標識の設置その他の行為を拒み、または妨げた者

(昭五四条例二一・追加)

第二十三條 法人の代表者または法人もしくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人または人の業務に関して前三条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人または人に対して、各本条の罰金刑を科する。

(昭五四条例二一・追加)

### 附 則

1 この条例は、公布の日から施行する。

2 福井県立公園条例(昭和二十六年福井県条例第十三号)は、廃止する。

3 この条例の施行の際、現に福井県立公園条例第二条の規定により指定されている福井県立公園は、この条例により自然公園とみなし、その区域は、それぞれの条例による自然公園の区域とみなす。

附 則 (昭和三五年条例第二十六号) 抄

1 この条例は、公布の日から施行する。

附 則 (昭和四八年条例第一号) 抄

1 この条例は、公布の日から起算して一年をこえない範囲内において規則で定める日から施行する。

(昭和四八年規則四〇号で昭和四八年六月三〇日から施行)

附 則 (昭和五四年条例第二一号)

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から起算して六月をこえない範囲内において規則で定める日から施行する。

(昭和五四年規則五二号で昭和五五年一月一日から施行)

(経過措置)

2 この条例施行の際現に福井県立自然公園条例第十条第一項の規定により指定された特別地域内において着手しているこの条例による改正後の福井県立自然公園条例(以下「改正後

の条例」という。) 第十条第三項第十号に掲げる行為については、改正後の条例第十条第三項の規定は、適用しない。

3 この条例施行の際現に改正後の条例第十二条第一項に規定する普通地域内において着手している改正後の条例第十二条第一項各号に掲げる行為については、改正後の条例第十二条第一項および第二項の規定は、適用しない。

4 この条例の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

### (三) 福井県自然保護基金条例

(昭和六十年三月三十日  
福井県条例第九号)

福井県自然保護基金条例を公布する。

福井県自然保護基金条例

#### (設置)

第一条 すぐれた自然環境の保護およびその利用の増進を図るため、福井県自然保護基金（以下「基金」という。）を設置する。

#### (積立て)

第二条 基金として積み立てる額は、毎会計年度の一般会計の歳出予算の定めるところによる。

#### (基金の管理)

第三条 基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管しなければならない。

#### (運用益金の処理)

第四条 基金の運用から生ずる収益は、一般会計の歳入出予算に計上して、基金に編入するものとする。

#### (繰替運用)

第五条 知事は、財政上必要があると認めるときは、確実な繰戻しの方法、期間および利率を定めて、基金に属する現金を

歳計現金に繰り替えて運用することができる。

#### (基金の処分)

第六条 知事は、すぐれた自然環境の保護およびその利用を増進する事業を実施するため、基金の全部または一部を処分することができる。

#### (委任)

第七条 この条例に定めるもののほか、基金の管理に関し必要な事項は、知事が別に定める。

#### 附 則

この条例は、昭和六十年四月一日から施行する。

## (三)美浜町原子力環境安全監視委員会の 設置に関する条例 (福井県美浜町)

(昭四六・一二・二五)  
条例第一四号

### (目的)

第一条 この条例は、美浜町原子力環境安全監視委員会の設置  
に關し必要な事項を定めることを目的とする。

### (設置)

第二条 原子力発電所の保守運営に起因して周辺環境が汚染さ  
れることを防止して住民の安全と地域産業の振興を確保する  
ため、美浜町原子力環境安全監視委員会(以下「委員会」と  
いう。)を設置する。

### (任務)

第三条 委員会は、次の事項について、調査・研究を行なう。

一 環境放射能およびその周辺環境に与える影響に関する事  
項

二 冷却排水およびその周辺環境に与える影響に関する事項

三 その他原子力発電所の保守運営に伴なう周辺環境の安全  
対策に關し必要な事項

2 前項の調査は、国、県および他の地方公共団体またはそれ  
らの機関と共同して行なうことができる。

3 委員会は、第一項各号に掲げる事項に關して町長の諮問に  
応えることができる。

4 委員会は、第一項および第二項の調査の結果、原子力発電  
所の保守運営が周辺環境に著しい悪影響を与えていることを  
確認したときは、町長に対し、当該発電所の運転の一時停止  
の要請を含む必要な措置をとるべき旨を建議することができ  
る。

5 町長は、前項の建議があつた場合は、その主旨を尊重し、  
これを町議会に諮らなければならない。

### (組織)

第四条 委員会は、委員二〇人をもって組織する。

2 特別の事項を調査、研究するため委員会において必要があ  
ると認めるときは、三人以内の臨時委員を置くことができる。  
(会長および副会長)

第五条 委員会に、会長および副会長一人を置き、委員の互選  
によってこれを定める。

2 会長は、会務を総理し委員会を代表する。会長に事故があ  
るときは、副会長がその職務を代理する。

### (委員)

六条 委員は、次の各号に掲げる者のうちから、それぞれ当該  
各号に定める数を、町長が議会の同意を得て任命または委嘱  
する。

一 町議會議員

五人



## 主要環境保全条例

### 二 住民を代表する者 一五人

2 臨時委員は、学職または技術に関し専門的な知識経験を有するものの中から、町長が前項の規定に準じて任命または委嘱する。

#### (部会)

第七条 委員会に特定の事項に関して調査、研究させるため部会を置くことができる。

2 部会に関し必要な事項は、規則で定める。

#### (任期)

第八条 委員の任期は、二年とする。ただし、再任を妨げない。

2 委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 臨時委員の任期は、その任務の達成に必要な期間とする。

#### (会議)

第九条 委員会の会議は、必要に応じて開くものとする。ただし、正当な理由がある場合を除く外、少くとも三ヶ月に一回は開かなければならない。

2 委員会の会議は、会長がこれを招集する。

3 会長は、委員会の会議の議長となる。

4 委員会の会議は、委員の定数の半数以上の委員が出席しなければ開くことができない。

5 委員会の会議は、出席委員の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

### (幹事)

第十条 委員会に幹事若干名を置き、町職員のうちから町長が任命する。

第十一条 委員会の事務局は、商工観光課におく。

2 事務局に必要な職員は、町職員のうちから町長が任命する。

#### (その他)

第十二条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

### 附 則

1 この条例は、公布の日から施行する。

## 美浜町原子力環境安全監視委員会の設置に関する条例施行規則

### (目的)

一条 この規則は、美浜町原子力環境安全監視委員会の設置に関する条例（昭和四十六年美浜町条例第十四号）第七条および第十二条の規定により、美浜町原子力環境安全監視委員会（以下「委員会」という。）の組織および運営に関し必要な事項を定めることを目的とする。

### (部会)

第二条 委員会に次の部会を置き、それぞれ当該各号に掲げる事項について調査、研究を行なう。

一 環境放射能部会 環境放射能およびその周辺環境に与え

資 料

る影響に関する事項

二 温排水部会 冷却排水およびその周辺環境に与える影響に関する事項

2 前項の部会は、それぞれ部会員一〇人をもって組織する。

3 部会員は、会長が委員会の委員のうちから、委員会にはかつて指名するものとする。

(部会長)

第三条 各部会に部会長一名を置き、所属部会員の互選によってこれを定める。

2 部会長は、部会の会務を掌理し、部会を代表する。

(部会の会議)

第四条 部会の会議は、必要に応じ部会長があらかじめ会長と協議して招集する。

2 部会長は、部会の会議の議長となる。

3 部会の会議は、部会員の定数の半数以上の部会員が出席しなければ開くことができない。

4 部会の会議の議事は、出席部会員の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

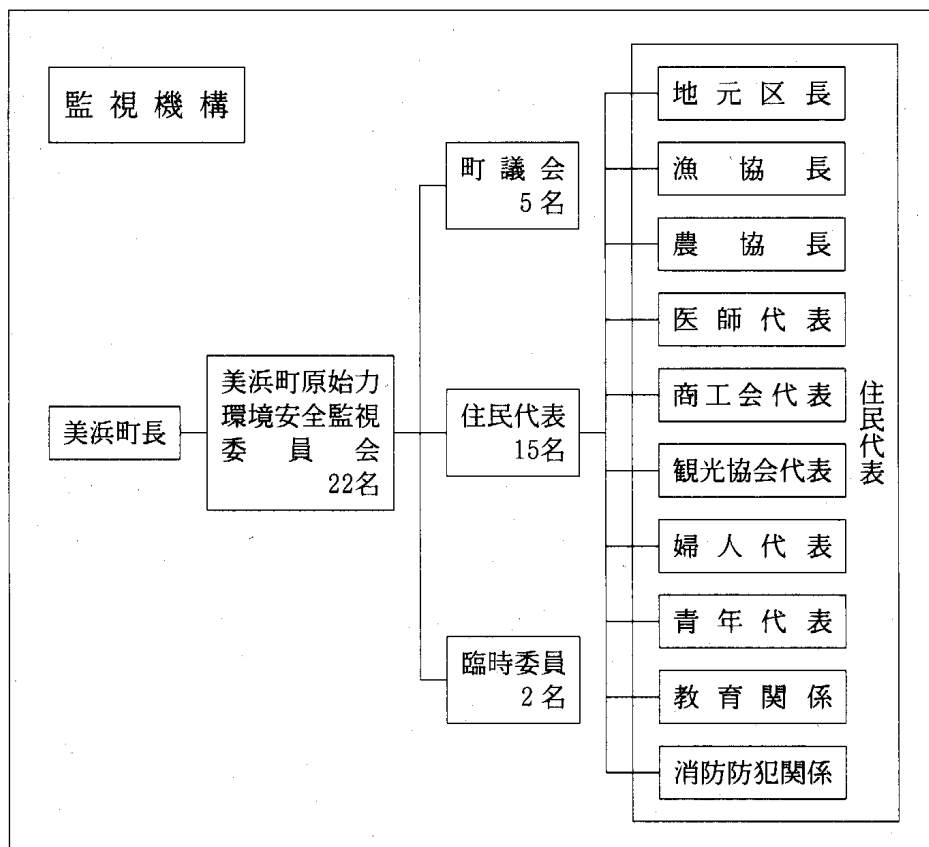
5 会長は、その所属する部会以外の部会の会議に出席して意見を述べることができる。

(その他)

第五条 この規則に定めるものを除くほか、委員会および部会の運営に関して必要な事項は、町長が定める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。



### (三)三方町文化財保護条例(福井県三方町)

(昭五十年一月六日  
条例第五号)

#### 第一章 総則

##### (目的)

第一条 この条例は、文化財保護法(昭和二十五年法律第二一四号。以下「法」という。)及び福井県文化財保護条例(昭和三四四年条例第三九号)の規定による指定を受けた文化財以外の文化財で町内にある重要なものについてその保存及び活用のため必要な措置を講じ、もって町民の文化的向上に資するとともに郷土文化の進歩に寄与することを目的とする。

##### (文化財の定義)

第二条 この条例で「文化財」とは、次に掲げるものをいう。

一 建造物、絵画、彫刻、工芸品、書跡、典籍、古文書その他の有形の文化的所産で三方町にとって歴史上または芸術上価値の高いもの及び考古資料(以下「有形文化財」という。)

二 演劇、音楽、工芸技術その他の無形の文化的所産で三方町にとって歴史上または芸術上価値の高いもの(以下「無形文化財」という。)

三 衣食住、生業、信仰、年中行事等に関する風俗慣習及び

これに用いられる衣服、器具、家屋その他の物件で三方町民の生活の推移の理解のために欠くことのできないもの(以下「民俗資料」という。)

四 貝塚、古墳、城跡、旧宅その他の遺跡で三方町にとって歴史上または学術上価値の高いもの、庭園、橋りよう、峡谷、海浜、山岳その他の名勝地で三方町にとって芸術中または観賞上価値の高いもの並びに動物(生息地、繁殖地及び渡来地を含む。)植物(自生地を含む。)及び地質鉱物(特異な自然の現象の生じている土地を含む。)で三方町にとって学術上価値の高いもの(以下「史跡、名勝、天然記念物」という。)

(財産権等の尊重及び他の公益との調整)

第三条 文化財の所有者その他の関係者は、文化財が貴重な町民的財産であることを自覚し、これを公共のために大切に保存するとともにできるだけこれを公開する等、その文化的活用に努めなければならない。

2 三方町教育委員会(以下「教育委員会」という。)は、この条例の執行に当って関係者の所有権その他の財産権を尊重するとともに文化財の保護と他の公益との調整に留意しなければならない。

#### 第二章 三方町指定文化財

##### (指定)

第四条 教育委員会は、三方町内にある文化財のうち重要なも

のを三方町文化財調査委員会の審議を経て三方町指定文化財（以下「町指定文化財」という。）に指定することができる。

（告示及び通知）

第五条 前条の規定による指定及び認定は、その旨を告示するとともに、当該町指定文化財の所有者又は権原に基づく占有者（以下「占有者」という。）若しくは保持者に通知して行うものとする。

（解除）

第六条 町指定文化財が町の区域内になくなった場合又はその価値を失った場合その他特殊の事由があるときは、教育委員会は、その指定を解除することができる。

（管理方法の助言または勧告）

第七条 教育委員会は、町指定文化財の所有者に対し、町指定文化財の管理方法に関し必要な助言又は勧告をすることができる。

（届け出事項）

第八条 次の各号の場合には所有者（管理責任者がある場合はその者）は、すみやかに指定書又は、認定書を添えて教育委員会に届けなければならない。

- 一 町指定文化財の所有者が変更したとき。
- 二 町指定文化財の所有者又は占有者及び保持者がその氏名又は名称若しくは住所を変更したとき。
- 三 町指定文化財の全部又は一部が滅失し、若しくはき損し、

又これを亡失し、若しくは盗みとられたとき。

四 町指定文化財の所在の場所を変更しようとするとき。ただし、二時的な所在の場所の変更を除く。

五 町指定の史跡、名勝、天然記念物の指定区域間の土地について、その土地の所在地番、地目または地籍に異動があったとき。

（管理又は修理の補助）

第九条 町指定の文化財の管理又は修理につき多額の経費を要しその所有者がその負担に堪えることができない場合その他特別の事情がある場合には、その経費の一部に充てさせるため教育委員会は、当該町指定文化財の所有者に対し、予算の範囲内で補助金を交付することができる。

（補助金の返還）

第十条 前条の規定による補助金の交付を受けた所有者が次の各号の一に該当するときは、教育委員会は当該補助金の全部若しくは一部の返還を命ずることができる。

- 一 管理又は修理に関し、条例及び教育委員会規則に違反したとき。
- 二 補助金の交付をうけた目的以外に使用したとき。
- 三 前条第二項の補助の条件に従わなかったとき。
- 四 当該文化財を他に譲り渡したとき。

（現状変更の制限）

第十一条 町指定の文化財の現状を変更しようとするとき、又

はその保存に影響を及ぼす行為をしようとするときは、教育委員会の許可を受けなければならない。

(修理の届け出)

第十二条 町指定の文化財を修理しようとするときは、所有者はあらかじめその旨を教育委員会に届け出なければならない。ただし、第九条の規定による修理の場合または前条の規定により許可を受けなければならない場合はこの限りではない。

(公開)

第十三条 教育委員会は、町指定有形文化財の所有者に対し、一定の期間に限り教育委員会の行う公開の用に供するため、町指定有形文化財の出品を勧奨することができる。

2 教育委員会は、町指定無形文化財の保持者に対し、その公開を勧告することができる。

3 第一項および前項の規定による出品または公開のために要する経費は予算の範囲内でその全部または一部を町の負担とすることができる。

(管理等の報告)

第十四条 教育委員会は、必要があると認めるときは、町指定文化財の所有者に当該町指定文化財の現状または管理若しくは修理の状況につき報告を求めることができる。

第三章 審議機関

(三方町文化財調査委員会)

第十五条 教育委員会に三方町文化財調査委員会（以下「調査

委員会」という。）を設置する。

2 調査委員会は、三方町内にある文化財の保存および活用に關し教育委員会の諮問に答え、また教育委員会に意見を具申し、そのために必要な調査研究を行う。

(構成および任期)

第十六条 調査委員会は、七人の委員をもって組織し、委員の任期は二年とする。ただし、再任を妨げない。

2 委員に欠員を生じたときは、補充することができる。補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(任命)

第十七条 調査委員会の委員は、文化財に深い関心を有し、学識経験のある者のうちから、町長が教育委員会と協議して任命する。

(委員長および副委員長)

第十八条 調査委員会に、委員長一人、副委員長一人を置く。

委員長および副委員長は、委員の互選による。

2 委員長は、調査委員会を代表し会務を総理する。委員長に事故あるときは、副委員長がその職務を代理する。

3 委員長および副委員長の任期は委員の在任期間とする。

(会議)

第十九条 調査委員会は、委員長が招集し委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。

2 調査委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数

のときは、委員長の決するところによる。

#### 第四章 補則

第二十条 この条例に定めるもののほか、必要な事項は三方町教育委員会規則で定める。

#### 附 則

この条例は、公布の日から施行する。

### (三) 能登島町モーター類似旅館規制条例 (石川県能登島町)

(昭和五十八年七月一日  
条例第一〇号)

#### (目的)

第一条 この条例は、善良な風俗が損なわれないよう、モーター類似旅館の新築、増築又は改築（以下「新築等」という。）を規制することにより清純な生活環境を維持することを目的とする。

#### (定義)

第二条 この条例において「モーター類似旅館」とは、旅館業法（昭和二十三年法律第一三八号）第二条に規定するホテル営業又は、旅館営業の用に供することを目的とする施設であつて、その施設の一部又は、全部が車庫、駐車場又は当該施設の敷地から屋内の帳場又はこれに類する施設を通ることなく、直接客室へ通ずることができると認められる構造を有するものをいう。

#### (同意)

第三条 ホテル営業又は旅館営業でモーター類似旅館を経営する目的をもって、モーター類似旅館の新築等（改築によりモーター類似旅館に該当することとなる場合を含む。以下同じ）

をしようとする者（以下「建築主」という。）は、あらかじめ町長に申請書を提出し、同意を得なければならない。

第四条 町長は、前条に申請に係る施設の設置場所が次の各号の一に該当する場合、前条の同意をしないものとする。

- 一 住宅密集地
- 二 主として、児童生徒等の通学路の付近
- 三 主要幹線道路の付近
- 四 公園及び児童福祉施設の付近
- 五 官公署、教育文化施設、病院又は診療所の付近
- 六 土地区画整理法（昭和二十九年法律第一一九号）による土地区画整理施行地又は施行中の土地

#### (決定及び通知)

第五条 町長は、第三条の規定により建築主から同条の同意を求められたときは、第七条に規定する審査会の諮問のうえ同意するか否かの決定を行なうものとする。

2 町長は、前項の規定により、同意するか否かの決定をしたときは、その旨を建築主及び関係機関に通知するものとする。

#### (勧告)

第六条 町長は、前条第二項の規定により、同意しない旨の通知をしたにもかかわらず、建築主がモーター類似旅館の新築等を行おうとするときは、当該建築主に対しその改着又は中止を勧告するものとする。

#### (審査会)

第七条 モーテル類似旅館の経営を目的とする建物の新築等に関し町長の諮問に応じるため、審査会を置く。

2 審査会の委員は、五人とし、必要の都度町長が委嘱する。  
(委任)

第八条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。



## (三)宮村生活環境確保に関する条例

### (岐阜県宮村)

(昭和四十八年六月十六日)  
条例 第十三号

#### (目的)

第一条 この条例は、住民が健康で安全かつ快適な生活を営むことのできる良好な生活環境を確保するため、生活環境の破壊を防止し、その改善を図り、もって現在及び将来の住民の健康で、文化的生活の確保に寄与することを目的とする。

#### (生活環境確保の基本理念)

第二条 郷土の良好な生活環境は、現在及び将来の住民の共通の資産として祖先から受け継がれたものであり、恵沢は住民のすべてが共同してながく後世に引き継ぐべきであることを基本理念として、適正な施策より確保されなければならない。

#### (村の責務)

第三条 村は、国又は県の施策と相まって、地域の自然的、社会的条件に応じた良好な生活環境を確保するための施策を策定し、実施する責務を有する。

第四条 村は、良好な生活環境の確保の思想を高揚し、知識の普及を図るとともに、住民の行なう自主的活動の助長に努めなければならない。

第五条 村は、良好な生活環境を確保するため、特に必要があるとき、土地、立木その他の良好な生活環境を形成する物件につきその所有者と話し合いを行ない適切な措置を講ずるものとする。

#### (事業者の責務)

第六条 事業者は、良好な生活環境確保の基本理念を理解し、その事業活動を行うにあたっては、現有する生活環境をそこなうことのないよう細心の注意をはらうとともに、良好な生活環境確保のために必要な措置を講ずるほか、村が実施する環境保全の諸施策及び行政指導につき協力する責務を有するものとする。

#### (住民の責務)

第七条 住民は、良好な生活環境確保の基本理念を理解し、日常生活においてもその生活環境をそこなうことのないよう自ら努めるとともに、村が実施する良好な生活環境確保に関する諸施策及び助言に積極的に協力するものとする。

#### (自然の保全と歴史的、文化的資産の保存)

第八条 村は、自然を保全するため自然の破壊の防止について規制、その他必要な措置と森林緑地、河川の保護等自然環境の整備回復に努め、歴史的、文化的資産の保存についても必要な措置を講じなければならない。

#### (社会環境の整備)

第九条 村は、地域社会の融和、連帯等良好な風俗又は習慣の

保持に努め、非行、暴力等の環境侵害を防除し、青少年の心身の健全な発達を図る等、地域の望ましい環境を確保するよう努めなければならない。

(道路交通の安全確保)

第十条 村は、道路交通の安全を確保するため、交通安全に関する施設の整備、道路情報制度の確立等、交通環境の整備に必要な措置を講じなければならない。

(公害、災害の防止)

第十一条 村は、公害及び災害の発生を予防し防止するため、公害災害の原因たる事業、施設等の調査、規制、治山治水対策の推進、防火、防災体制の充実強化に必要な措置を講じなければならない。

(居住環境の改善)

第十二条 村は、居住環境に係る危険を防止し、改良を行なうため、がけ崩れ、溢水の防止又は給水、下水処理の指導等、居住環境の改良に必要な措置を講じなければならない。

(助言及び勧告)

第十三条 村長は、良好な生活環境を確保するため必要があると認めるときは、事業者又はその関係者に対し必要な助言、勧告を与えることができる。

(報告の徴収)

第十四条 村長は、良好な生活環境を確保するため必要があると認めるときは、事業者又はその関係者に対し必要な事項の

報告を求めることができる。

(立入調査)

第十五条 村長は、良好な生活環境を確保するため必要があると認めるときは、その必要限度において、職員をして実施に立入らせ、その状況を調査させることができる。

2 前項に規定する職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があるときは、これを呈示しなければならない。  
(事業計画書の提出及び協議)

第十六条 宅地の造成、ゴルフ場又はスキー場等の建設その他規則で定める開発行為であつて、規則で定める基準をこえる行為をしようとする者は、あらかじめ計画書を提出し、良好な生活環境を確保するために必要な事項を内容とする協定を村長と締結しなければならない。ただし、国及び地方公共団体で行なう行為については、この限りでない。

(委任)

第十七条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

付 則

1 この条例は、公布の日から施行する。  
2 第十六条の規定は、この条例施行の際現に第十六条に規定する開発行為に着手している者について適用する。

# 宮村生活環境確保に関する条例施行

## 規則

(昭和四十八年六月十六日  
規則 第五号)

### (目的)

第一条 この規則は、宮村生活環境確保に関する条例(昭和四十八年六月宮村条例第十三号)(以下「条例」という。)第十七条の規定に基づき、条例の実施のための手続きその他施行に關し必要な事項を定める。

### (開発行為及びその基準)

第二条 条例第十六条に規則で定める開発行為及びその基準は次に掲げるとおりとする。

一分譲地の造成	面積	おおむね 一、〇〇〇平方メートル以上
二 ゴルフ場の建設	面積	おおむね 五ヘクタール以上
三 スキー場の建設	面積	おおむね 二ヘクタール以上
四 土石の採取	面積	おおむね 五〇〇平方メートル以上
五 車道の開設	延長	おおむね 一〇〇メートル以上
六 工場、事業所及び事業用施設の設置	面積	おおむね 二〇〇平方メートル

以上

七 前各号に掲げる基準面積以下のものであっても、その事業を実施することにより、周囲に及ぼす影響が大きいもので村長が必要と認めるもの

八 その他特に村長が必要と認めた行為  
(事業計画書の提出)

第三条 条例第十六条に規定する協定を締結しようとする者は別記第一号様式により事業計画書を提出しなければならない。この規則は、公布の日から施行する。

### 付 則

#### 別記第1号様式

昭和 年 月 日	
宮村長 殿	住所 名称 代表者氏名
事業計画書	
次のとおり 事業を計画施行したいので、関係書類を添え協議します	
記	
1 事業計画	
(1) 事業の目的	
(2) 事業の名称	
(3) 事業期間	着工 昭和 年 月 日 完成 昭和 年 月 日
(4) 工事の方法	別紙のとおり
(5) 事業計画の内容	別紙のとおり
(6) 用地計画の内容	別紙のとおり (位置図、平面図を含む。)
イ 用地の現況	
ロ 工事施行後の用地の用途区分	
ハ 用地選定の理由	
ニ 土地の使用権	
(7) 土地にかかる法令による使用制限の有無	

## 資 料

- 4 安全対策
  - (1) 災害防止
  - (2) 交通事故防止
  - (3) 土砂崩壊 溢水防止
- 5 道路計画
  - (1) 事業地内外の公共道路、私設道路の状況及び使用の程度、別紙図面
  - (2) 工事により新設、又は改良する道路の計画図及び工事施行詳細図 別紙
- 6 工事完成後における維持管理の方法
  - (1) 生活環境保全及び同施設の維持管理
  - (2) 自然環境保全及び施設の維持管理
  - (3) 道路の維持管理
- 7 事業実施に伴う関係地域住民の同意書若しくは承諾書又は協定書の写
- 8 事業実施現場責任者（下請を含む。）の住所・氏名及び事務所の所在地
 

住 所

氏 名

現場事務所 TEL
- 9 事業完成後の管理責任者及び管理事務所の有無決定後に連絡するものとする
 

管理事務所所在地 TEL
- 10 その他関連事項又は必要事項

する。

- 3 甲は前項の協議を受けたときは、その内容を審査するとともに関係者の意見を聴取し、双方合意の上において事業を実施するものとする。

（報告及び調査）

- 第3条 甲は、必要に応じ乙に対し報告を求め、又は村の職員の乙に事業地に立入り、環境の保全をはかる限度において必要な調査をさせることができるものとする。

（疑義の解決等）

- 第4条 この協定に定めのない事項について定めをする必要が生じたときこの協定に定める事項について疑義が生じたとき、この協定に定める事項を変更しようとするときまたはこの協定の実施に関し必要な事項を定める必要が生じたときは、甲及び乙が協議して定めるものとする。

この協定の締結を証するため本書2通を作成し、甲、乙それぞれ記名押印のうえ各自1通を保有する。

昭和 年 月 日

甲 大野郡宮村長 殿

乙 事業者

住 所

氏 名

印

- 有（種別） 無
- (8) 施設の設置につき法令等に定められている基準との関係
- 2 生活環境施設及び生活環境保全計画
  - (1) 給水の方法
 

イ 水 源

ロ 給水量（計画を含む。）給水人口 人

給 水 量 m<sup>3</sup>/ 日

ハ 給水施設
  - (2) 排水の方法（家庭用排水を含む。）
 

イ 排水施設

ロ 最終放水予定地
  - (3) し尿処理の方法
 

イ 施 設

ロ 処理方法
  - (4) じん芥処理の方法
 

イ 施 設

ロ 処理方法
- ※（注）上記の2の(1)～(4)までについては詳細な設計図を添付
- 3 自然環境保全計画
  - (1) 自然環境保全のための工事施行方針
  - (2) 余剰土砂の処分の方法
  - (3) 工事施行後の緑地保全又は植生回復の方法

（別記）

良好な生活環境の確保に関する協定書

宮村（以下「甲」という）と （以下「乙」という）とは、宮村生活環境確保に関する条例（昭和48年6月宮村条例第13号）の規定に基づき次のとおり協定する。

（事業の内容）

- 第1条 乙が行なう次の事業の実施にあたっては、乙はこの協定の定めるところにより、事業を行なうものとする。

事業名

事業箇所 大野郡宮村字 番地

事業の概要

（良好な生活環境の確保に関する措置）

- 第2条 乙は、宮村生活環境確保に関する条例の定めるところにより、前条に掲げる事業の実施にあたっては、生活環境及び自然環境をそこなうことのないよう地域の実態を綿密に調査し、地域住民及び周囲の自然環境との調和にたつて施設、その他適切な措置を講ずるとともに、事業の性質上止むを得ず自然状態を変改する場合には、必要最少限度にとどめるよう努めること。

- 2 乙は前条の規定により措置として、宮村生活環境確保に関する条例第16条の規定により、具体的な事業計画、環境保全計画を定め、甲に協議するものと

### (三)宮村環境保全に伴う旅館建築の規制 に関する条例（岐阜県宮村）

（昭和五十七年九月十四日  
条例第二十一号）

#### （目的）

第一条 この条例は、旅館業を目的とした建築の規制を行うことにより、地域住民の善良な風俗の保持及び青少年の健全育成にふさわしい社会環境の保全を目的とする。

#### （用語の定義）

第二条 この条例において各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 建築物 建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）第二条第一号に規定する建築物をいう。

二 建築 建築基準法第二条第十三号に規定する建築をいう。

三 住宅地 半径三百メートルの区域の大半が宅地化されている区域及び当該地域の周囲からおおむね三百メートルの区域をいう。

四 附近 施設の周囲からおおむね三百メートルの区域をいう。

五 教育文化施設 学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する学校及び同法第八十三条に規定する

各種学校並びに社会教育法（昭和二十四年法律第二百七号）第二十四条に規定する公民館及び分館等が設置する公民館集会所等をいう。

六 児童福祉施設 児童福祉法（昭和二十二年法律第六十四号）第七条に規定する児童福祉施設をいう。

七 官公署 国、地方公共団体その他公の機関の事務所をいう。

八 病院 医療法（昭和二十三年法律第二百五号）第一条第一号に規定する病院をいう。

九 診療所 医療法第一条第二号に規定する診療所をいう。

十 公園、緑地等 国、地方公共団体、分館等が設置し、又は管理する公園、緑地及び遊び場等をいい、将来設置し、又は管理しようとするものも含む。

十一 不適当と認める場所 村が管理又は指定する基地及び学校が指定した通学路をいい、将来設置し、又は指定しようとするものも含む。

#### （同意）

第三条 旅館業法（昭和二十三年法律第三十八号）第二条第二項、第三項及び第四項に規定する営業を目的とする建築物を建築しようとする者（以下「建築主」という。）は、あらかじめ村長の同意を得なければならない。

#### （同意の基準）

第四条 村長は、建築主から前条による同意を求められた場合

において、当該申請に係る建築物の位置が次の各号の一に該当するときは同意をしないものとする。ただし、善良な風俗をそこなうことなくかつ、社会環境上支障がないと認められるときはこの限りでない。

- 一 住宅地
- 二 教育文化施設の附近
- 三 児童福祉施設の附近
- 四 官公署の附近
- 五 病院及び診療所の附近
- 六 公園、緑地等の附近
- 七 その他村長が不適当と認めた場所の附近  
(環境保全審査会)

第五条 村長の諮問に応じ、環境保全上、旅館業を目的とする建築物を審査するため、環境保全審査会(以下「審査会」という。)を置く。

2 審査会は、委員十名以内で組織し、委員は、議会の議員及び知識経験者のうちから村長が委嘱する。

3 委員の任期は、当該諮問にかかる審査の終了までとする。

第六条 審査会に会長を置き、委員のうちから互選する。

2 会長は、会務を総理し、審査会を代表する。

3 会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、あらかじめ会長が指名する委員がその職務を代理する。

第七条 村長は、建築主から第三条に規定する同意を求められ

たときは、審査会にはかり、決定するものとする。

(委任)

第八条 この条例の施行に関し、必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

## 宮村環境保全に伴う旅館建築の規制に関する条例施行規則

(昭和五十七年九月十四日  
規則 第九号)

(趣旨)

第一条 この規則は、宮村環境保全に伴う旅館建築の規制に関する条例(昭和五十七年宮村条例第二十号。以下「条例」という。)第八条の規定に基づき、条例施行について必要な事項を定めるものとする。

(同意申請等)

第二条 条例第三条の規定に基づく同意を求めようとする者は、旅館建築同意申請書(別記第一号様式)を村長に提出しなければならない。

2 前項の申請書には、次に掲げる図書を添付しなければならない。

## 主要環境保全条例

### 一 附近見取図

### 二 配置図

### 三 各階平面図

### 四 前各号に掲げるもののほか、村長が必要と認める書類

3 村長は、第一項の申請があったときは、その申請を受理した日から二十日以内に同意の可否を決定するものとする。

4 村長は、前項の規定により同意の可否を決定したときは、決定通知書（別記第二号様式）を交付するものとする。

### （審査会の会議）

第三条 審査会の会議は、会長が招集し、議長となる。

2 審査会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

3 審議会の議事は、会議に出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

第四条 審査会の庶務は、総務課において所掌する。

### 附 則

この規則は、公布の日から施行する。

第2号様式

宮 総 第 号	
住 所	
氏 名	
決 定 通 知 書	
昭和 年 月 日付で同意申請のあった 下記旅館の建築については、宮村環境保全に伴う 旅館建築の規制に関する条例第4条の規定により、 (次の条件を付けて) 同意します。 (次の理由により) 同意できません。 昭和 年 月 日 宮村長 印 記	
旅 館	名 称 建築場所 宮村
条件 (理 由)	

第1号様式

昭和 年 月 日	
宮村長 殿	
申請者 住 所	
氏 名	印
(電話 )	
旅 館 建 築 同 意 申 請 書	
宮村環境保全に伴う旅館建築の規制に関する条例第3条の規定により、同意を受けたいので、下記のとおり申請します。	
記	
1 旅館の名称	
2 旅館の建築場所	宮村 (用途地域 地域)
3 敷地面積、建築面積及び延べ面積	
4 新築、増築、改築又は移転の別	
5 旅館の構造、設備の概要	

※ 添付図面、付近見取図、配置図、各階平面図、その他参考図面

(元)高山市環境保全基本条例(岐阜県)

(昭和四十七年六月二十四日)  
条 例 第 五 号

(目的)

第一条 この条例は、市民が健康で安全かつ快適な生活を営むことのできる良好な生活環境を確保するため、生活環境の破壊を防止し、その改善を図り、もって現在及び将来の市民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的とする。

(市の責務)

第二条 市は、この条例の趣旨にのっとり、良好な生活環境を確保するための施策を策定し、実施する責務を有する。

(市民の責務)

第三条 市民は、この条例の趣旨を理解し、日常生活において互いに良好な生活環境をそこのないよう心掛け、進んで生活環境の改善に努めるとともに、市が実施する施策に協力しなければならない。

(事業者の責務)

第四条 事業者は、この条例の趣旨を理解し、その事業活動により良好な生活環境をそこのないよう心にし、進んで生活環境を改善するように努めるとともに、市が実施する施策に協力しなければならない。

(土地利用)

第五条 市は、良好な生活環境を確保するため、土地利用の計画を定め、実施にあたってはその計画に適合するように努めなければならない。

(公害の防止)

第六条 市は、事業活動その他の人の活動によって生ずる大気の汚染、水質の汚濁、土壌の汚染、騒音、振動及び悪臭等によって良好な生活環境が阻害されることのないように努めなければならない。

(自然環境の保持)

第七条 市は、良好な自然環境を保持するため、自然の破壊の防止、緑化の推進、動植物の保護及び河川の浄化等に努めなければならない。

(居住環境の整備)

第八条 市は、安全で快適な居住環境を確保するため、溢水及び危険な宅地造成の防止、秩序ある宅地の開発並びに住区の整備等に努めなければならない。

(交通安全の確保)

第九条 市は、交通による災害を防止し、市民の安全を図るため、交通安全思想の普及及び交通安全施設の設置等交通環境の整備に努めなければならない。

(災害の防止)

第十条 市は、災害の発生を予防し、災害の拡大を防止するた



## 主要環境保全条例

め、治山治水対策の推進、地震及び防火対策の確立等防災体制の充実強化に努めなければならない。

### (社会環境の整備)

第十一条 市は、地域社会の融和、連帯等良好な風俗又は習慣の保持に努め、非行、暴力等の環境侵害を防除し、青少年の心身の健全な発達を図る等地域の望ましい環境を確保するよう努めなければならない。

### (歴史的資産の保存)

第十二条 市は、重要な郷土の歴史的、文化的資産を保存するため、これらの滅失、き損等の防止及び維持に努めなければならない。

### (廃棄物の投棄の禁止)

第十三条 市民は、みだりに河川、水路その他の公共水域又は市が指定した場所以外の土地に廃棄物を捨て、又は放置する等美観をそこね、又は不衛生な行為をしてはならない。

### (広告物等の規制)

第十四条 広告物の設置者は、その広告物が常に良好な生活環境の美化を妨げず、又は交通等の支障にならないよう最善の注意を払わなければならない。

### (環境保全基本方針等)

第十五条 市は、良好な生活環境を確保するため、環境保全基本方針を策定し、生活環境の破壊を防止し、その改善を図るために達成すべき目標及びその目標を達成するための総合的

な施策の大綱を定めるものとする。

2 市は、前項の基本方針に基づき、環境保全実施計画を作成するものとする。

### (市の指導等)

第十六条 市は、良好な生活環境の破壊を防止し、その改善を図るため必要と認めるときは、市民及び事業者に対し指導、助言、勧告及び助成等を行なうように努めなければならない。

### (環境保全思想の高揚等)

第十七条 市は、良好な生活環境の保全に関する思想を高揚し、知識の普及を図るように努めなければならない。

### (委任)

第十八条 この条例の実施に関し必要な事項は、別に定める。

### 付 則

この条例は、公布の日から施行する。

## (三) 高山市市街地景観保存条例 (岐阜県)

(昭和四十七年九月三十日  
条例 第一七号)

### (目的)

第一条 この条例は、高山市環境保全基本条例(昭和四十七年高山市条例第五号)第十二条の規定に基づき、郷土の重要な歴史的、文化的資産としての市街地景観の保存に関し必要な事項を定めることを目的とする。

### (定義)

第二条 この条例において「市街地景観」とは、本市の歴史上意義を有する建造物等が周囲の自然的環境と調和をなして本市における伝統と文化を具現し、及び形成している状況をいう。

### (保存区域の指定)

第三条 市長は、市街地景観を保存するため必要な区域を市街地景観保存区域(以下「保存区域」という。)として指定することができる。

2 市長は、保存区域の指定をしようとするときは、区域住民の意見を聞かなければならない。

3 市長は、保存区域の指定をしたときは、その旨を告示しなければならぬ。保存区域の指定を解除し、又は変更したと

きも、また同様とする。

### (保存計画)

第四条 市長は、保存区域を指定したときは、市街地景観保存に関する計画(以下「保存計画」という。)を定めなければならない。

### (保存区域内における行為の届出)

第五条 保存区域内において、次の各号に掲げる行為をしようとする者は、あらかじめ市長にその旨を届け出なければならない。ただし、通常の管理行為、軽易な行為で市の規則で定めるもの及び災害のため必要な応急措置として行なう行為については、この限りでない。

一 建築物その他の工作物の新築、改築、増築及び撤去

二 宅地の造成、その他土地の形質の変更

三 木竹の伐採

四 建築物その他の工作物の色彩の変更

五 前各号に掲げるもののほか、市街地景観の保存に影響を及ぼすおそれのある行為

2 市長は、前項の届出があった場合において、必要があると認めるときは、当該届出をした者に対して、必要な助言、指導又は勧告をすることができる。

### (損失の補償)

第六条 前条第二項の助言、指導又は勧告に従ったことにより損失を受けた者に対して、通常生ずべき損失を補償しなければ

## 主要環境保全条例

ばならない。

2 前項の規定による損失の補償の額及び方法については、市長と損失を受けた者とが協議しなければならない。

### (経費の補助)

第七条 市は、保存区域内における建築物その他工作物の保存管理に要する経費につき、その一部を補助することができる。

### (委任)

第八条 この条例の施行に関し必要な事項は、市の規則で定める。

### 付 則

この条例は、昭和四七年一〇月一日から施行する。

## 高山市市街地景観保存条例施行規則

(昭和四十七年十一月二十日  
市規則第二十七号)

改正 昭和六十年四月十七日 市規則第十号

### (目的)

第一条 この規則は、高山市市街地景観保存条例(昭和四十七年高山市条例第一七号。以下「条例」という。)第八条の規定に基づき、条例の施行に関し必要な事項を定めることを目的

とする。

### (保存区域内における行為の届出)

第二条 条例第五条第一項の規定による届出は、別記様式によるものとする。

### (条例第五条第一項ただし書の市の規定で定める行為)

第三条 条例第五条第一項ただし書の市の規定で定める行為は、次の各号の一に該当するものとする。

一 次に掲げる建築物の新築、改築、増築又は撤去

イ 地下に設ける建築物の新築、改築、増築又は撤去

ロ 建築物の改築又は増築で、その改築又は増築に係る部分の高さ及び床面積の合計がそれぞれの三メートル及び

一〇平方メートル以下であるもの

二 次に掲げる工作物(建築物以外の工作物をいう。以下この号において同じ。)の新築、改築、増築又は撤去

イ 仮設の工作物の新築、改築、増築又は撤去

ロ 地下に設ける工作物の新築、改築、増築又は撤去

ハ 消防又は水防の用に供する警鐘台

ニ その他の工作物の新築、改築、増築又は撤去で、その新築、改築、増築又は撤去に係る部分の高さが三メートル以下であるもの

三 次に掲げる土地の形質の変更

イ 面積が三〇平方メートル以下の土地の形質の変更で、高さが二メートルをこえる法を生ずる切土又は盛土を伴

わないもの

ロ 地下における土地の形質の変更

四 次に掲げる木竹の伐採

イ 枝打ち、整枝等木竹の保育のために通常行なわれる木竹の伐採

ロ 枯損した木竹又は危険な木竹の伐採

ハ 自家の生活の用にあてるために必要な木竹の伐採

ニ 仮植した木竹の伐採

ホ 建築物の敷地以外の土地にある独立木で、高さが一〇メートルをこえず、かつ、一・五メートルの高さにおける幹の周囲が一メートルをこえないものの伐採

ヘ 測量、実地調査又は施設の保守の支障となる木竹の伐採

五 建築物その他の工作物のうち、屋根、壁面、煙突、門、へい、橋、鉄塔その他これらに類するもの以外のものの色彩の変更

(損失の補償基準)

第四条 条例第六条の規定による損失の補償の基準は、次の各号に掲げる場合においてそれぞれ当該各号に掲げる場合に要する費用の額に、次の各号に掲げる割合を乗じて得た額の範囲内で行う。

- 一 建築物の新築、改築又は増築をしたとき 二分の一
- 二 板止め、格子又は出入口和式引戸の新築、改修をしたとき

三 へい、垣又は屋外広告物の新設又は改修したとき

三分の一

2 前項各号に掲げる損失の補償金の限度額は、別に定める。  
(経費の補助)

第五条 条例第七条の規定による経費の補助は、市街地景観保存区域内の住民により組織された保存会に対して行う。

付 則

この規則は、昭和四七年一月二〇日から施行する。

附 則 (昭和四九年二月九日市規則第四三号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (昭和六〇年四月一七日市規則第二〇号)

この規則は、公布の日から施行する。

二分の一

## (三) 高山市伝統的建造物群保存地区保存

### 条例（岐阜県）

（昭和五十二年三月三十日）  
条例 第四五号

#### （目的）

第一条 この条例は、文化財保護法（昭和二十五年法律第二一四号。以下「法」という。）第八三条の三第一項の規定に基づき、高山市が都市計画に定める伝統的建造物群保存地区に関し、郷土の重要な歴史的、文化的遺産としての伝統的建造物群の保存、現状変更の規制、その他その保存のため必要な措置を定め、もって本市の文化的向上に資することを目的とする。

#### （定義）

第二条 この条例において「伝統的建造物群」とは、法第二条第一項第五号に掲げる「伝統的建造物群」をいう。

2 この条例において「伝統的建造物群保存地区」とは、法第八三条の二に規定する「伝統的建造物群保存地区」（以下「保存地区」という。）をいう。

#### （保存計画）

第三条 高山市教育委員会（以下「委員会」という。）は、都市計画に保存地区が決定されたときは、高山市伝統的建造物

群保存地区保存審議会（以下「審議会」という。）の意見を聴いて、当該保存地区に関する計画（以下「保存計画」という。）を定めなければならない。

2 前項の保存計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 保存地区の保存に関する基本計画に関する事項

二 保存地区内における伝統的建造物群を構成している建造物その他の工作物（以下「伝統的建造物」という。）及び伝統的建造物群と一体をなす環境を保存するため特に必要と認められる物件の決定に関する事項

三 建造物の保存整備計画に関する事項

四 建造物及び伝統的建造物群と一体をなす環境を保存するため特に必要と認められる物件に係る助成措置等に関する事項

五 保存地区の保存のため必要な管理施設及び設備並びに環境の整備に関する事項

3 委員会は、保存計画を定めたときは、これを告示しなければならない。

4 第一項及び第三項の規定は、保存計画を変更する場合について準用する。

#### （現状変更行為の規制）

第四条 保存地区内における次の各号に掲げる行為については、あらかじめ市長及び委員会の許可を受けなければならない。

- 一 建築物その他の工作物（以下「建築物等」という。）の新築、増築、改築、移転又は除却
  - 二 建築物等の修繕、模様替え又は色彩の変更でその外観を変更することとなるもの
  - 三 宅地の造成その他の土地の形質の変更
  - 四 木竹の伐採
  - 五 土石類の採取
  - 六 水面の埋立
- 2 前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる行為については、同項の規定による許可を受けることを要しない。
- 一 非常災害のため必要な応急措置として行う行為
  - 二 次に掲げる工作物（建築物以外の工作物をいう。以下同じ。）の新築、増築、改築、移転又は除却
    - ア 仮設の工作物
    - イ 水道管、下水道管、井戸その他これらに類する工作物で地下に設けるもの
  - 三 次に掲げる木竹の伐採
    - ア 間伐、枝打ち、整枝等木竹の保育のため通常行われる木竹の伐採
    - イ 枯損した木竹又は危険な木竹の伐採
    - ウ 病虫害等防除のための木竹の伐採
    - エ 自家の生活の用に充てるために必要な木竹の伐採
    - オ 仮植した木竹の伐採
- 四 前各号に掲げるもののほか、次に掲げる行為
- ア 法令又はこれに基づく処分による義務の履行として行う行為
  - イ 岐阜県公安委員会が行う道路標識等の設置又は管理に係る行為
- 3 市長及び委員会は、第二項の規定による許可をする場合には、保存地区の保存のため必要な限度において条件を付することができる。
- （許可の基準）
- 第五条 市長及び委員会は、前条第一項各号に掲げる行為で、次の各号に定める基準（市長にあっては第八号に定める基準）に適合しないものについては、同項の規定による許可をしてはならない。
- 一 伝統的建造物の増築若しくは改築又は修繕、模様替え若しくは色彩の変更でその外観を変更することとなるものについて、それらの行為後の伝統的建造物の位置、規模、形態、意匠又は色彩が当該伝統的建造物群の特性を維持していると認められるものであること。
  - 二 伝統的建造物の移転（同一保存地区内における当該伝統的建造物の移築を含む。以下この号において同じ。）については、移転後の伝統的建造物の位置及び移転後の状態が当該伝統的建造物群の特性を維持していると認められるものであること。

三 伝統的建造物の除却については、除却後の状態が当該伝統的建造物群の特性を維持していると認められるものであること。

四 伝統的建造物以外の建築物等の新築、増築、若しくは改築又は修繕、模様替え若しくは色彩の変更でその外観を変更することとなるものについては、それらの行為後の当該建築物の位置、規模、形態、意匠又は色彩が当該保存地区の歴史的風致を著しく損なうものではないこと。

五 前号の建築物等の移転については、移転後の当該建築物等の位置及び移転後の状態が当該保存地区の歴史的風致を著しく損なうものでないこと。

六 第四号の建築物等の除却については、除却後の状態が当該保存地区の歴史的風致を著しく損なうものでないこと。

七 前条第一項第三号から第六号までの行為については、それらの行為後の地貌その他の状態が当該保存地区の歴史的風致を著しく損なうものでないこと。

八 前各号に定めるほか、当該行為後の建築物等又は土地の用途等が、当該伝統的建造物群の保存又は当該保存地区の環境の維持に著しい支障を及ぼすおそれがないものであること。

(国の機関に関する特例)

第六条 国若しくは地方公共団体の機関又は法令の規定により国の行政機関若しくは地方公共団体とみなされた法人（以下

「国の機関等」という。）が行う行為については、第四条第一項の許可を受けることを要しない。この場合において、当該国の機関等は、第四条第一項の許可に係る行為をしようとするときは、あらかじめ市長及び委員会に協議しなければならない。

第七条 次の各号に掲げる行為については、第四条第一項及び前条の規定は適用しない。この場合において、第四条第一項の許可又は前条後段の協議に係る行為をしようとするときは、あらかじめ市長及び委員会にその旨を通知しなければならない。

一 都市計画法（昭和四三年法律第一〇〇号）による都市計画事業の施行として行う行為

二 都市計画法による国、県、若しくは市又は当該都市計画施設を管理することとなるものが、当該都市施設又は市街地開発事業に関する都市計画に適合して行う行為

三 河川法（昭和三十九年法律第一六七号）第三条第一項に規定する河川又は同法第一〇〇条第一項の規定により指定された河川の改良工事の施行又は管理に係る行為

四 公共土木施設、災害復旧事業費国庫負担法（昭和二六年法律第九七号）に規定する事業

五 道路法（昭和二十七年法律第一八〇号）による道路の改築（小規模の拡幅、舗装、勾配の緩和、線形の改良、その他道路の現状に著しい変更を及ぼさないものに限る。）維持、

修繕若しくは災害復旧に係る行為

六 道路交通の安全のため必要な施設の設置又は管理に係る行為

七 気象、地象又は洪水その他これに類する現象の観測又は通報の用に供する設備の設置又は管理に係る行為

八 都市公園法（昭和三十一年法律第七九号）による都市公園又は公園施設の設置又は管理に係る行為

九 法第二十七条第一項の規定により指定された重要文化財、同法第五六条の一〇第一項の規定により指定された重要有形民俗文化財、同法第五七条第一項の規定する埋蔵文化財、又は同法第六九条第一項の規定により指定され、若しくは同法第七〇条第一項の規定により仮指定された史跡、名勝、天然記念物の保存に係る行為又は岐阜県文化財保護条例（昭和二十九年岐阜県条例第三七号）及び高山市文化保護条例（昭和五十二年高山市条例第四四号）の規定により指定された文化財の保存に係る行為

十 郵便差出箱の設置又は管理に係る行為

十一 国又は地方公共団体が行う通信業務の用に供する線路又は空中線系及びこれらに係る電気通信設備を収容するための施設の設置又は管理に係る行為

十二 日本電信電話公社又は国際電信電話株式会社が行う公衆電気通信事業の用に供する線路又は空中線系及びこれらに係る電気通信設備を収容するための施設の設置又は管理

に係る行為

十三 公衆電話施設の設置又は管理に係る行為

十四 有線放送電話に関する法律（昭和三十三年法律第一五二号）による有線放送電話業務の用に供する線路又は空中線及びこれらに係る電気通信設備を収容するための施設の設置又は管理に係る行為

十五 放送法（昭和二十五年法律第一三二号）による放送事業の用に供する線路又は空中線系及びこれらに係る電気通信設備を収容するための施設の設置又は管理に係る行為

十六 電気事業法（昭和三十三年法律第一七〇号）による電気事業の用に供する電気工作物の設置（発電の用に供する電気工作物の設置を除く。）又は管理に係る行為

十七 水道法（昭和三十三年法律第一七七号）による水道事業の用に供する施設又は下水道法（昭和三十三年法律第七九号）による下水道の排水管若しくはこれを補完するため設けられるポンプ施設の設置又は管理に係る行為

（助言等）

第八条 市長及び委員会は、保存地区の保存のために必要があると認めるときは、保存地区内において第四条第一項各号に掲げる行為をしようとする者又はした者に対して、必要な助言、指導又は勧告をすることができる。

（許可の取消し等）

第九条 市長及び委員会は、次の各号の一に該当する者に対



## 主要環境保全条例

して、保存地区の保存のため必要な限度において、第四条第一項の規定によってした許可を取り消し、又は工事その他停止を命じ、若しくは相当の期限を定めて、建築物の改築、移転又は除却その他違反を是正するため必要な措置を執ることを命ずることができる。

一 この条例の規定又はこれに基づく処分に違反した者

二 この条例の規定又はこれに基づく処分に違反した工事の注文若しくは請負人（請負工事の下請人を含む。）は請負契約によらないで自らのその工事をしている者若しくはした者

三 第四条第3項の規定により、許可に付した条件に違反した者

四 詐欺その他不正な手段により、第四条第一項の規定による許可を受けた者

2 市長及び委員会は、前項の規定により処分をした、又は必要な措置を執ることを命じようとするときは、あらかじめ審議会の意見を聴き、かつ、当該処分又は措置を命ずべき者について聴聞を行わなければならない。

### （損失の補償）

第十条 市は、第四条第一項の許可を受けることができなかったことにより、損失を受けた者に対しては、通常生ずべき損失を補償するものとする。

### （経費の補助等）

第十一条 市は、保存地区内における建造物及び伝統的建造物群と一体をなす環境を保存するため特に必要と認められる物件の管理、修理、修景又は復旧について、自ら保存のため適当な措置を行い、又は当該物件の所有者等に対してその経費の一部を補助することができる。

### （審議会の設置等）

第十二条 委員会に審議会を置く。

2 審議会は、市長及び委員会の諮問に応じ、保存地区の保存等について重要事項について調査審議し、及びこれらの事項において市長及び委員会に建議するものとする。

3 審議会の委員の定数は二〇人以内とし、学識経験者、関係行政機関の職員、関係地域を代表する者等のうちから委員会が委嘱する。

4 委員の任期は、二年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

5 前項の委員は、再任されることができる。

6 審議会に必要があるときは、臨時委員を置くことができる。

7 委員の報酬及び費用弁償については、別に条例で定める。

### （罰則）

第十三条 次の各号の一に該当する者は、五〇、〇〇〇円以下の罰金に処する。

一 第四条第一項の規定に違反した者

二 第九条第一項の規定に基づく命令に違反した者

(委任)  
第十四条 この条例の施行に關し必要な事項は、市規則及び委員會規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、昭和五二年四月一日から施行する。ただし、第四条から第十一条まで及び第十三条の規定は、都市計画に定める伝統的建造物群保存地区に係る都市計画の決定の告示のあつた日から施行する。

2 高山市市街地景観保存条例(昭和四七年高山市条例第一七号。以下「景観保存条例」という。)第三条の規定により指定した市街地景観保存区域とこの条例の規定による保存地区とが重複する区域においては、この条例を適用する。ただし、前項ただし書の規定によるこの条例施行の際、既に景観保存条例第五条の規定により届出されている行為は、この限りでない。

## 高山市伝統的建造物群保存地区保存 条例施行規則

(昭和五十三年九月三十日)  
教育委員會規則第四号

(趣旨)

第一条 この規則は、高山市伝統的建造物群保存地区保存条例(昭和五二年高山市条例第四五号。以下「条例」という。)の施行に關し、必要な事項を定めるものとする。

(現状変更行為の許可申請)

第二条 条例第四条第一項の規定による許可を受けようとする者は、現状変更行為許可申請書(別記様式第一号)を高山市教育委員會(以下「委員會」という。)に提出しなければならない。

2 前項の申請書には、次の各号に掲げる書類を添付するものとする。

- 一 行為の所在地を示す付近の見取図
  - 二 行為に關する設計書及び設計図
  - 三 行為前の当該現状写真
  - 四 その他参考となる資料及び委員會が必要と認めるもの
- (許可書の交付)

第三条 委員會は、条例第四条第一項の規定による許可の決定

## 主要環境保全条例

をしたときは、現状変更行為許可書（別記様式第二号）を当該申請書に交付するものとする。

### （現状変更行為の完了届）

第四条 条例第四条第一項の規定による許可を受けた者、当該許可に係る行為が完了したときは、速やかに現状変更行為完了届出書（別記様式三号）を委員会に提出しなければならない。

### （協議の手続）

第五条 条例第六条後段規定による協議は、別記様式一号に準じて記載した協議書を委員会に提出するものとする。

### （通知の手続）

第六条 条例第七条後段規定による通知は、別記様式一号に準じて記載した通知書を委員会に提出するものとする。

### （損失の補償）

第七条 条例第十条の規定による損失の補償の額及びその方法については、委員会と損失を受けた者とが協議のうえ市長の同意を得て委員会が定めるものとする。

### （補助の申請）

第八条 条例第十一条の規定による補助金の交付を受けようとする者は、補助金交付申請書（別記様式第四号）を委員会に提出しなければならない。

2 前項の申請書には、次の各号に掲げる書類を添付するものとする。

#### 一 設計書及び設計図

#### 二 現状写真

#### 三 収支予算書

### （補助の額）

第九条 前条の規定による補助申請に係る補助金の額は、条例第三条に基づく保存計画に定められた助成基準の範囲内において、委員会が当該申請書を審査し、査定した額とする。

### （実績報告）

第十条 前条に規定する補助金の交付の決定を受けた者は、当該事業が完了したときは、速やかに実績報告書（別記様式第五号）を委員会に提出しなければならない。

2 前項の実績報告書には、次の各号に掲げる書類を添付するものとする。

#### 一 補助事業経費収支精算書

#### 二 補助事業実施仕様書

#### 三 完成写真

#### 四 その他委員会が必要と認めるもの

### （委任）

第十一条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、委員会が別に定める。

### 附 則

この規則は、伝統的建造物群保存地区に係る都市計画の決定の告示のあった日から施行する。

### (三) 高山市建築協定条例

(昭和四十七年三月二十七日  
条例第四十三号)

#### (目的)

第一条 この条例は、本市の生活環境の保持と向上を図るため、建築基準法(昭和二十五年法律第二〇一号)第六十九条に規定する建築協定の実施に関し必要な事項を定めることを目的とする。

#### (協定事項)

第二条 土地の所有者並びに建築物の所有を目的とする地上権者及び賃借権者は、当該権利の目的となっている土地について一定の区域を定め、住宅地としての環境又は商店街としての利便を高度に維持増進する等建築物の利用を増進し、かつ、土地の環境を改善するため、その区域内における建築物の敷地、位置、構造、用途、形態、意匠又は建築設備に関する基準を協定することができる。

#### (建築協定をすることができる区域)

第三条 建築協定をすることができる区域は、都市計画法(昭和四三年法律第一〇〇号)第五条の規定に基づき、都市計画区域として指定された全区域とする。

#### (委任)

第四条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

#### 付 則

この条例は、昭和四十七年四月一日から施行する。

### (三) 高山市潤いのあるまちづくり推進協議会設置条例

(昭和六十一年三月二十五日  
条例 第三四号)

#### (設置)

第一条 恵まれた自然と歴史によって培われた風土、伝統文化、歴史的遺産、市民活動等高山のもつ特色を生かし、市民共有の財産を守り育てながら新しい文化的要素をはぐくみ、快適で潤いのあるまちづくりを推進するため、高山市潤いのあるまちづくり推進協議会（以下協議会）を設置する。

#### (所握)

第二条 協議会は、高山市アメニティ・タウン計画（市民がつくる潤いのあるまちづくり）の推進について必要な事項を審議する。

#### (組織)

第三条 協議会は、委員二〇名以内で組織する。

2 委員は、次の各号に掲げるものの中から市長が委嘱又は任命する。

- 一 市議会の議員
- 二 市行政委員会の委員
- 三 国又は地方公共団体の職員

- 四 団体の役員又は職員
- 五 知識経験を有する者
- 六 市職員

3 委員は非常勤とする。

#### (任期)

第四条 委員の任期は、二年とする。ただし、補欠により委員となつた者の任期は前任者の残任期間とする。

#### (会長及び副会長)

第五条 協議会に、会長及び副会長各一名を置き、委員のうちから互選する。

2 会長は、会務を総理し、協議会を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときは又は欠けたときは、その職務を代理する。

#### (会議)

第六条 協議会は、会長が招集する。

2 協議会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

3 協議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは会長の決するところによる。

#### (小委員会)

第七条 協議会に、特別の事項を審議するため、必要に応じ小委員会を置くことができる。

2 小委員会の委員は、会長が指名する。

3 小委員会に委員長を置き、小委員会に属する委員のうちから互選する。

4 委員長は、小委員会の事務を総理する。

5 委員長に事故あるとき又は欠けたときは、あらかじめ委員長の指名する委員がその職務を代理する。

(庶務)

第八条 協議会の庶務は、建設部において行う。

(任期)

第九条 この条例に定めるもののほか必要な事項は、規則で定める。

付 則

1 この条例は昭和六一年四月一日から施行する。

2 委員の委嘱及び任命後の最初の協議会は、第六条第一項の規定にかかわらず、市長が招集する。

3 高山市快適なまちづくり推進協議会設置条例(昭和六〇年高山市条例第七号)は、廃止する。

## 高山市潤いのあるまちづくり 推進協議会設置条例施行規則

(目的)

第一条 この規則は、高山市潤いのあるまちづくり推進協議会設置条例(昭和六〇月高山市条例第三四号。以下「条例」という。)第九条の規定に基づき、高山市潤いのあるまちづくり推進協議会設置条例(以下「条例」という。)の運営に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(小委員会)

第二条 条例第七条第一項に規定する小委員会及びその所掌事務は、次の各号に掲げるとおりとする。

一 景観デザイン賞小委員会 高山の恵まれた自然を保護し、伝統的建造物群等のすぐれた町並と調和した都市景観の創造にふさわしい建造物等の表彰(景観デザイン表彰)の審議、選考に関すること

二 屋外広告物小委員会 高山の景観及び環境を良好に保存するための、高山にふさわしい屋外広告物の設置の推進、指導又は助言に関すること

(小委員会の会議)

第三条 小委員会は、委員長が招集する。

2 小委員会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開く

## 主要環境保全条例

ことができない。

3 小委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは委員長が決するところによる。

4 委員長は、小委員会の審議の結果を、協議会に報告しなければならない。

(庶務)

第四条 協議会の庶務は、建設部景観保全課が行う。

(委任)

第五条 この規則に定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は、会長が会議にはかって定める。

附 則

この規則は、昭和六一年四月一日から施行する。

〔注記〕

本稿「(資料) 主要環境保全条例」は、(平成二年度) 中京大学特別研究助成費(個人研究)「 $\wedge$ テーマ $\vee$ 環境権理論構築のための地方自治体における自主立法(条例・規則) 上具体化された『環境権』条項の調査及び条例等蒐集について」の下で、直接各自治体の環境行政担当官から、環境行政の実態の説明を受け、受与された資料の一部である。ここに明記し、中京大学と掲載を許可された各自治体の担当行政機関に謝意を表するものである。

(松本)